



株式会社十六銀行

決算説明資料
[2020年9月 中間決算]

2020年12月3日



東証一部・名証一部 (8356)



第Ⅰ部 2020年9月 中間決算概要

2020年9月 中間決算概要	4-7
2021年3月期 業績予想	8
配当の状況	9
第15次中期経営計画の進捗状況	10

第Ⅱ部 持株会社体制への移行の検討

持株会社体制への移行検討開始の背景・経緯	12-13
持株会社体制への移行検討状況	14

第Ⅲ部 直近の主な取組みについて

新型コロナウイルス感染症への取組み状況	16-17
エンゲージメント	18
エンゲージメントサイクルの実践	19
3つの変革	20-23
十六TT証券開業後の取組み	24
アライアンス	25
SDGs・ESG	26-28

当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第 I 部 2020年9月 中間決算概要



2020年9月 中間決算概要



(単位:億円)

単体

	2018/9	2019/9 A	2020/9 B	B - A
コア業務粗利益	296	321	304	△ 17
資金利益	250	267	255	△ 12
役務取引等利益	47	53	45	△ 8
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	△ 1	0	4	4
経費	226	214	207	△ 7
うち人件費	123	114	105	△ 9
うち物件費	88	85	85	0
コア業務純益	69	106	97	△ 9
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	71	105	94	△ 11
実質業務純益	66	105	111	6
有価証券関係損益	10	△ 1	39	40
国債等債券損益	△ 2	△ 1	14	15
株式等関係損益	13	0	25	25
与信関係費用	8	17	27	10
経常利益	72	91	112	21
中間純利益	52	65	75	10

(単位:億円)

連結

	2018/9	2019/9 A	2020/9 B	B - A
コア業務粗利益	329	356	345	△ 11
経費	252	243	240	△ 3
コア業務純益	77	113	104	△ 9
経常利益	79	96	118	22
親会社株主に帰属する中間純利益	54	65	75	10

単体・連結とも 3期連続増益決算

- 実質業務純益
- 経常利益
- 中間純利益

単体決算の概要

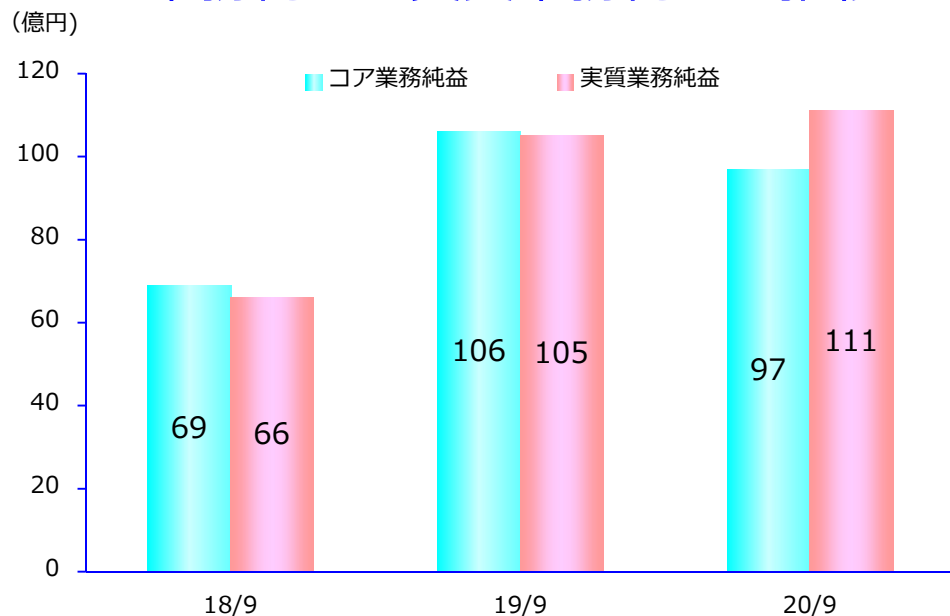
- コア業務粗利益
(前年同期比△17億円)
 - ・資金利益は有価証券利息配当金の減少を主因に△12億円
 - ・役務取引等利益は新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外訪自粛により△8億円
- 経費
(前年同期比△7億円)
 - ・営業変革、業務改革の効果が継続し減少
- 実質業務純益
(前年同期比+6億円)
 - ・国債等債券損益等が増加
- 利益
(前年同期比)
 - ・経常利益 +21億円
 - ・中間純利益+10億円

連結決算の概要

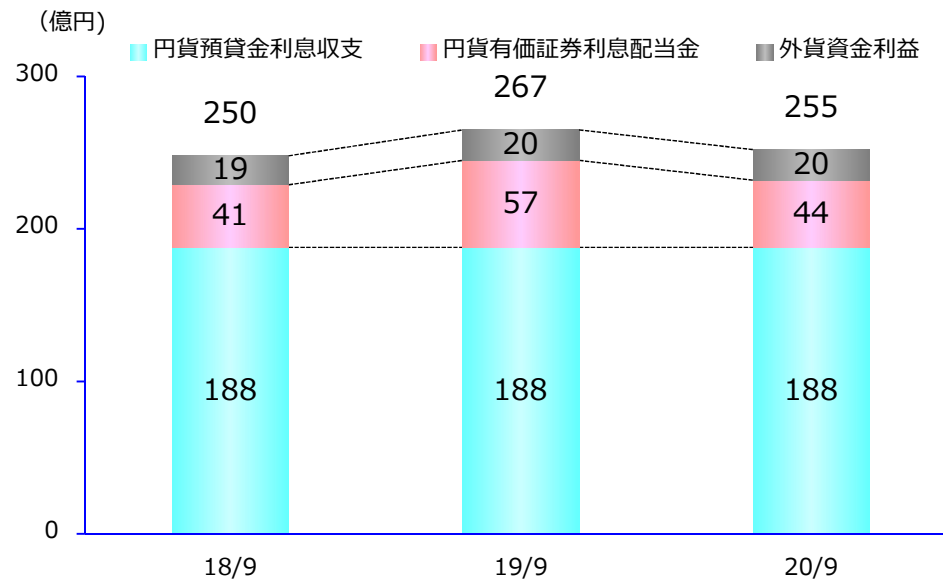
- 利益
(前年同期比)
 - ・経常利益 +22億円
 - ・親会社株主に帰属する中間純利益 +10億円



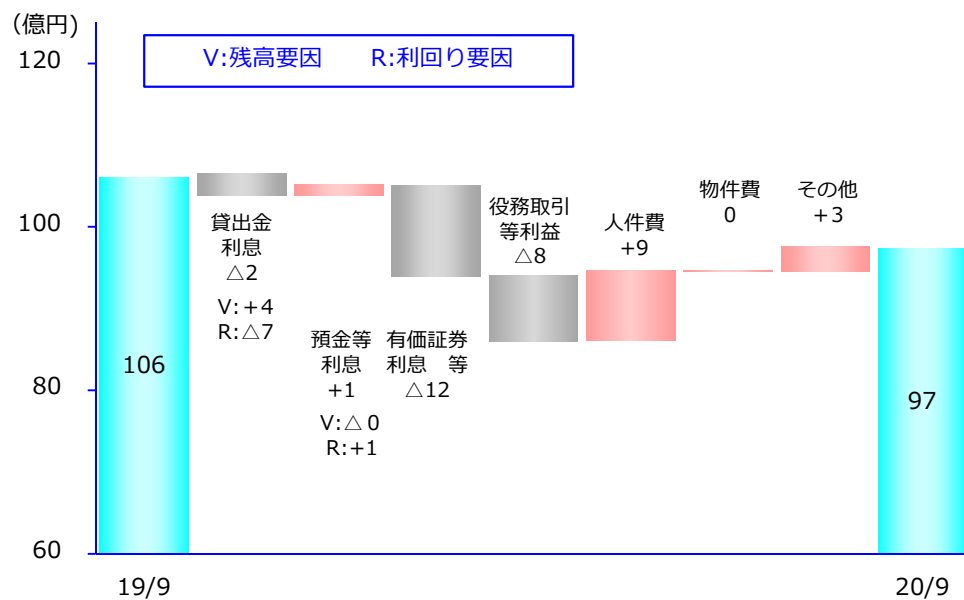
コア業務純益・実質業務純益の推移



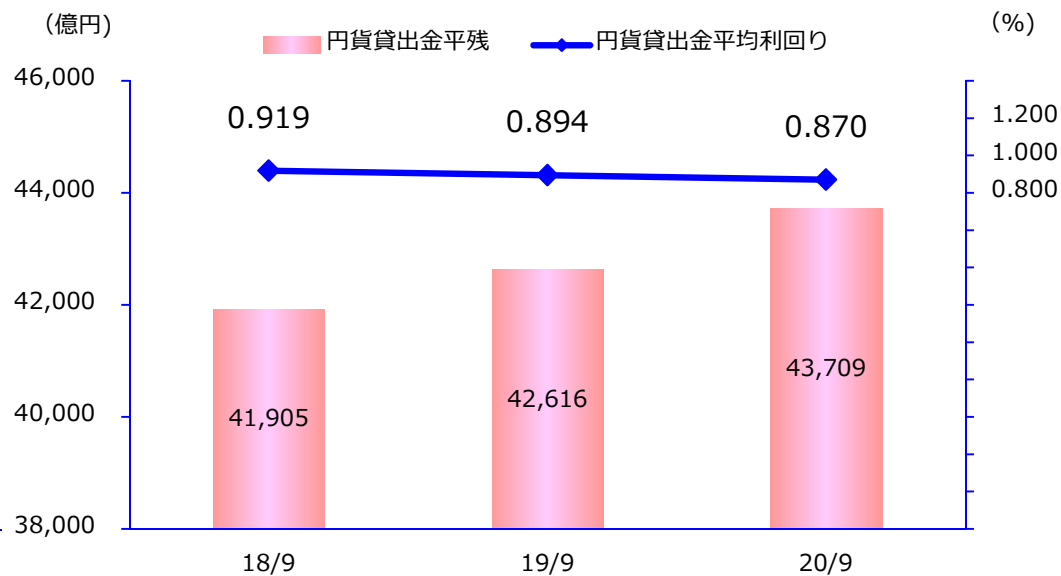
資金利益の内訳



コア業務純益の増減要因



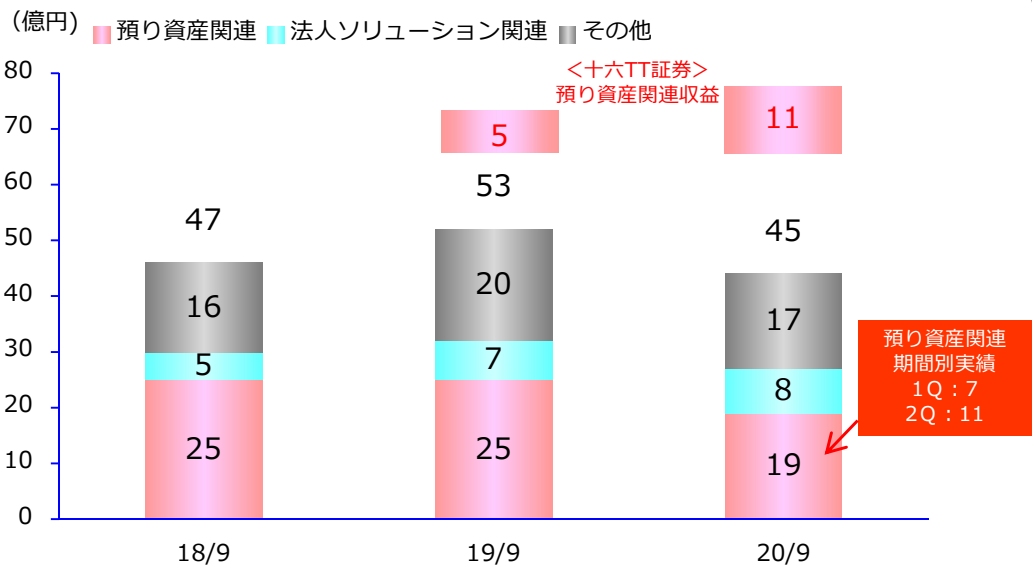
円貨貸出金平残・利回り



2020年9月 中間決算概要

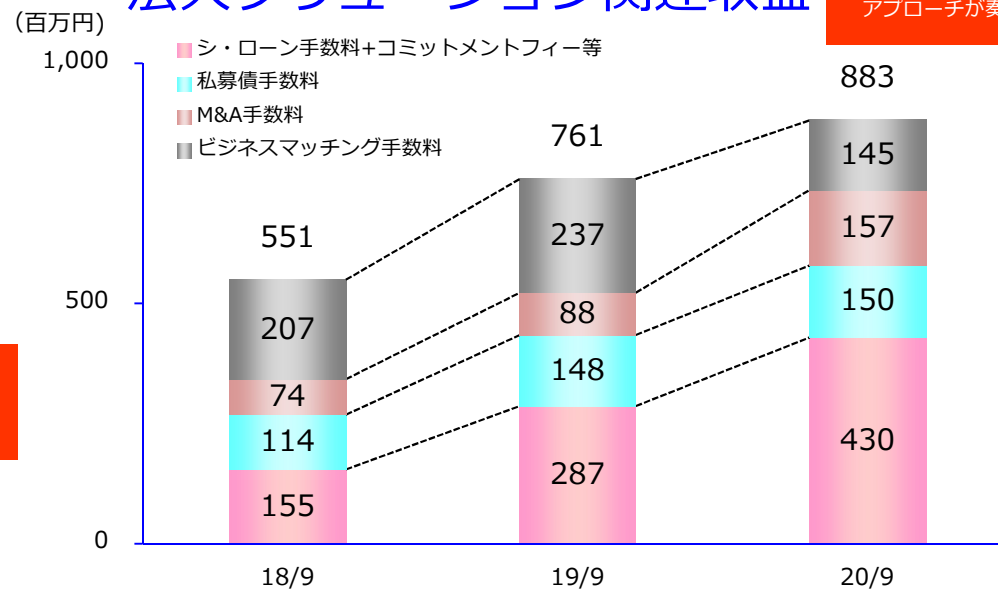


役務取引等利益の内訳

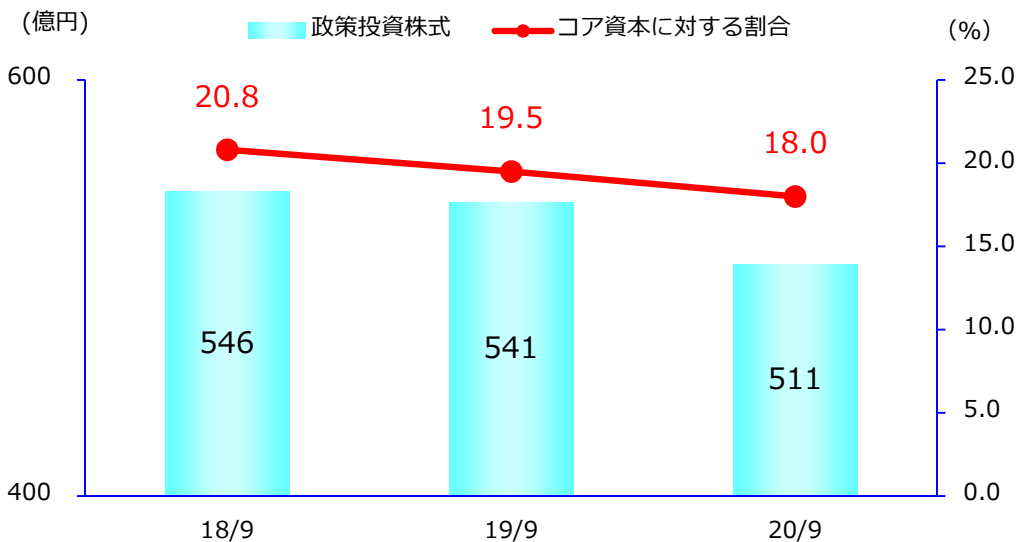


法人ソリューション関連収益

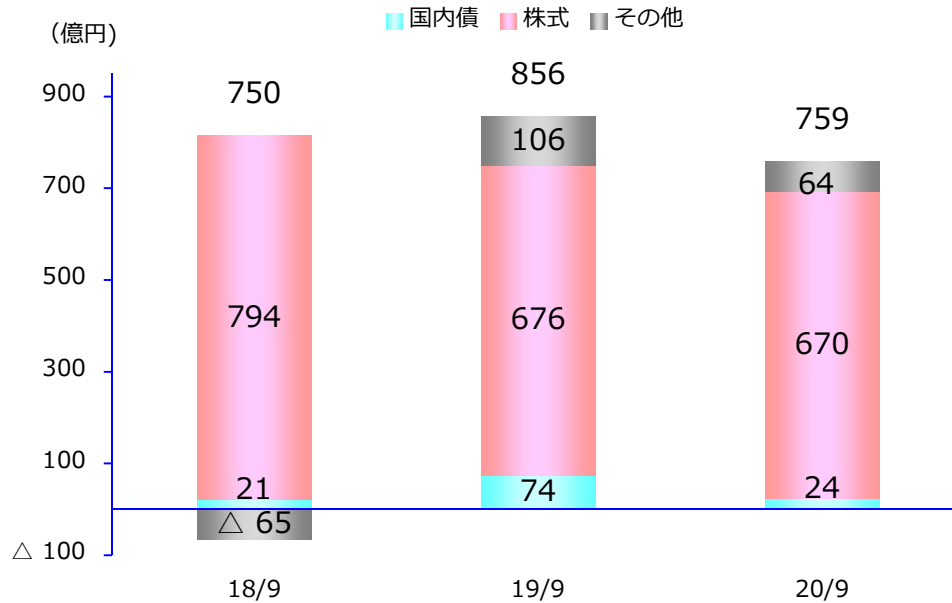
マーケットイン
アプローチが奏功



政策投資株式 (簿価ベース)



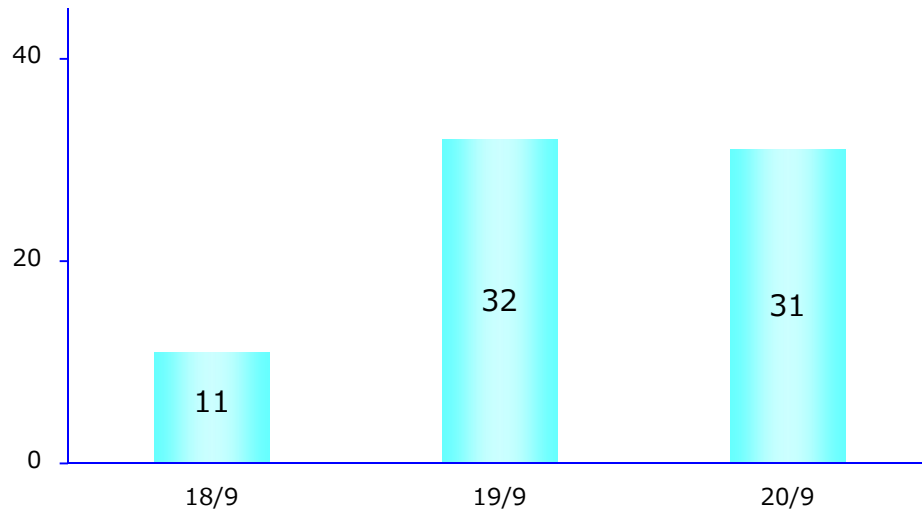
有価証券評価損益



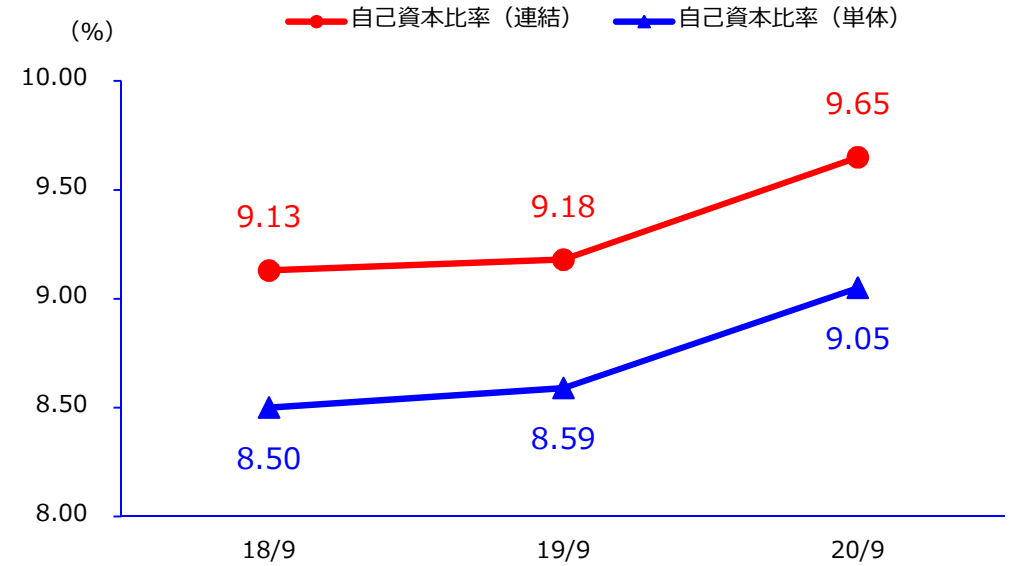


顧客向けサービス業務利益

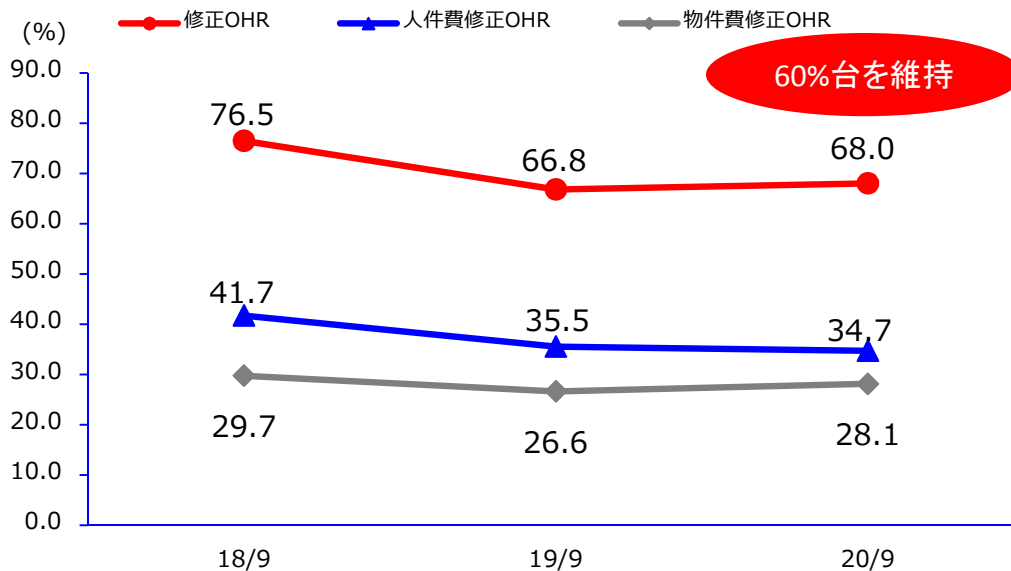
(億円) 顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回り差 + 役務取引等利益 - 営業経費



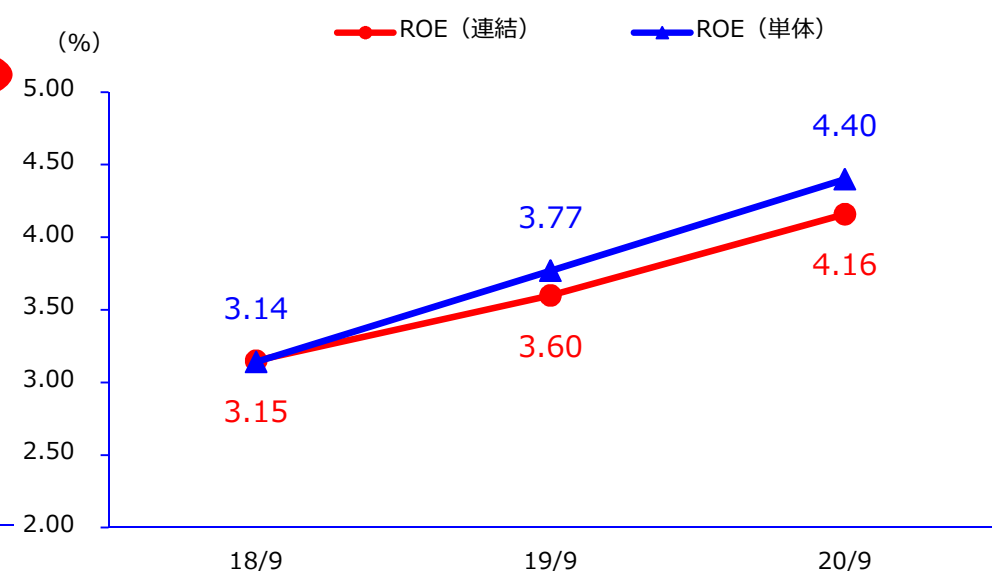
自己資本比率 (連結・単体)



修正OHR



ROE (連結・単体)



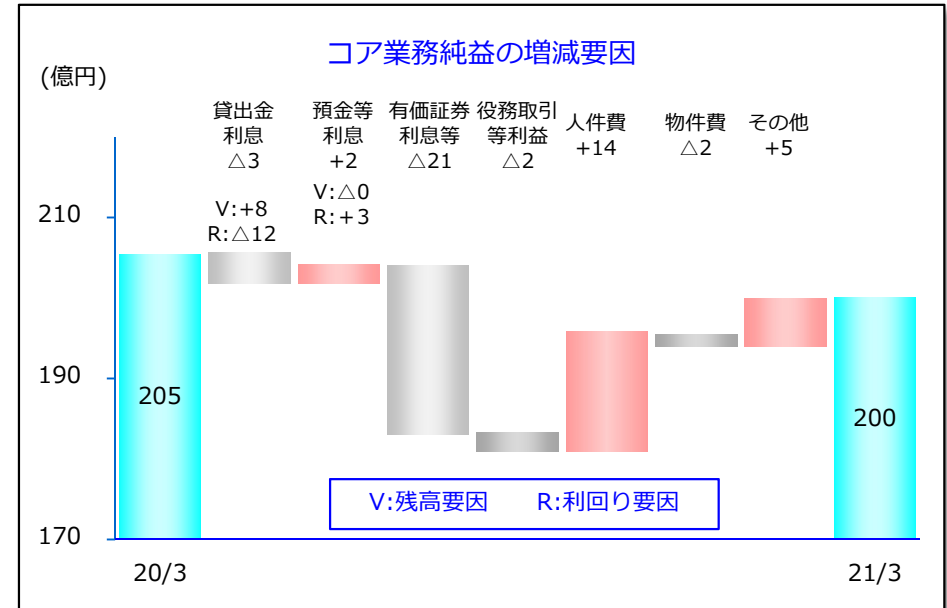


(単位:億円)

単体		2020/3 (実績)	2021/3 (予想)	前期比
コア業務粗利益		626	610	△ 16
	資金利益	519	497	△ 22
	役員取引等利益	106	104	△ 2
	その他業務利益 (除く国債等関係損益)	1	9	8
経費		421	410	△ 11
	うち人件費	223	209	△ 14
	うち物件費	170	172	2
コア業務純益		205	200	△ 5
有価証券関係損益		9	48	39
	国債等債券損益	8	15	7
	株式等関係損益	1	33	32
経常利益		185	195	10
当期純利益		127	130	3

(単位:億円)

連結		2020/3 (実績)	2021/3 (予想)	前期比
経常利益		194	205	11
親会社株主に帰属する当期純利益		128	132	4



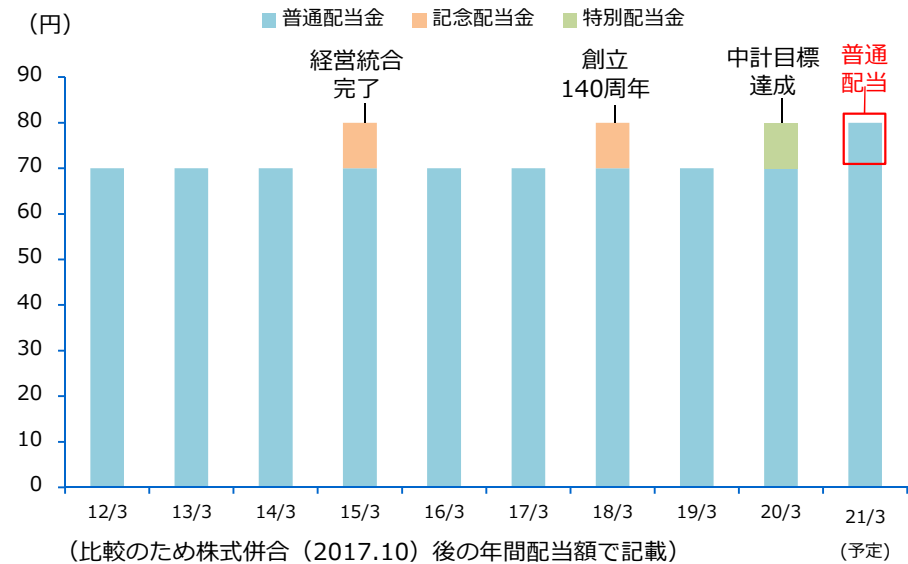
- 経常利益・当期純利益
増益決算の見込み 【単体】 4期連続
【連結】 3期連続
- 単体修正OHR
60%台維持の見込み



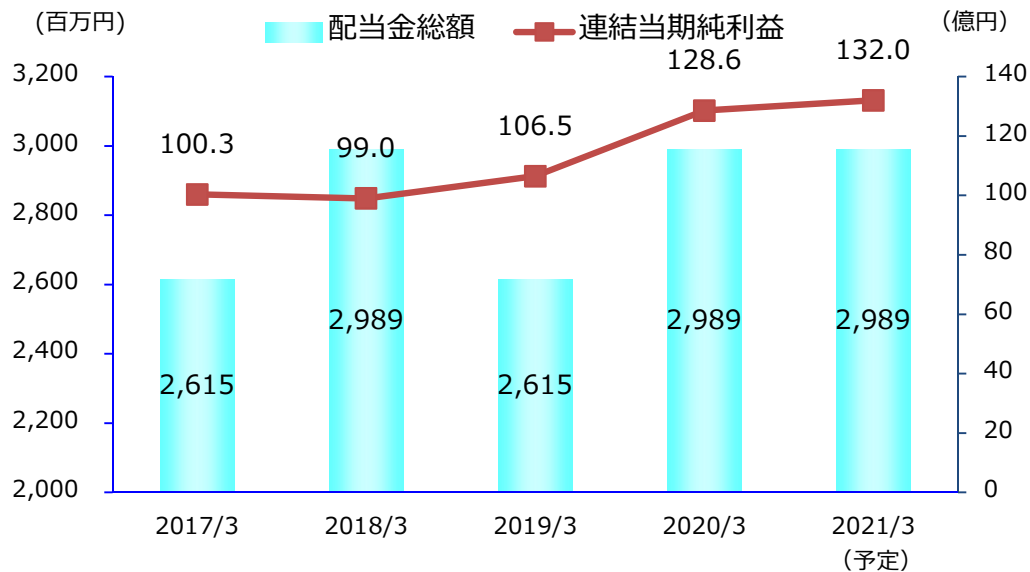
配当状況（1株当たり年間配当金）

	年間配当	中間配当	期末配当	増額分	
				普通配当	増額分
2019/3	70円	35円	35円	35円	—
2020/3	80円	35円	45円	35円	+ 特別配当 10円
2021/3	80円 (予定)	35円	45円	35円	+ 普通配当 10円 (予定)

（直近10年間の推移）



配当金総額 推移



○株主還元方針
 財務体質の一層の向上に留意しつつ、
 安定的な配当を継続。
 近年の利益水準の向上に合わせて、
 増配を実施。

第15次中期経営計画の進捗状況



2022年度目標

新型コロナウイルス感染症の影響が早期に沈静化する前提にて制定しております。

項目		計画スタート時 (2020年3月期実績)	2020年9月期 実績	2022年度 目標
収益性	当期純利益 (連結)	128億円	75億円	120億円
効率性	修正OHR (単体)	67.18%	68.04%	67%台

長期的に目指す指標

項目		計画スタート時 (2020年3月期実績)	2020年9月期 実績	目標
収益性	ROE (連結)	3.65%	4.16%	5%以上
健全性	自己資本比率 (連結)	9.27%	9.65%	10%以上

第Ⅱ部 持株会社体制への移行の検討

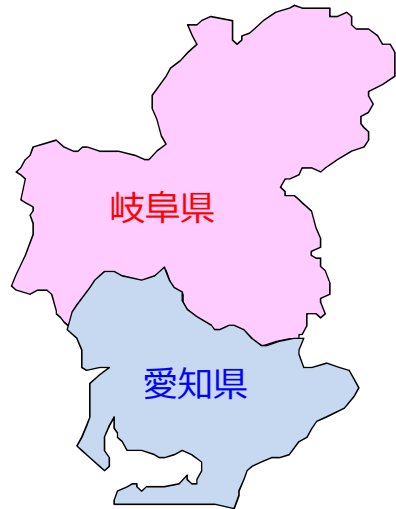


持株会社体制への移行検討開始の背景・経緯



地域金融機関を取り巻く環境の変化に対応し、地域の持続的成長に向けた責務を遂行する。

当行の営業基盤（地域のポテンシャル）



各県の人口

岐阜県：199万人
愛知県：755万人
計954万人

総人口の7.6%

(出所：総務省
「人口推計」2019年10月1日)

県内総生産（名目）

岐阜県：7兆7,689億円
愛知県：40兆2,998億円
計48兆687億円

全国合計の8.6%

(出所：内閣府
H29「県民経済計算」)

製造品出荷額

(従業者4人以上の事業所)

岐阜県：5兆8,897億円
愛知県：48兆7,220億円
計54兆6,117億円

全国合計の16.5%

(出所：経済産業省
2019年確報 産業別統計表)

金融機関の役割の変容

金融サービスの提供



当経済圏の持続的成長支援

地域の課題への主体的な関与・解決

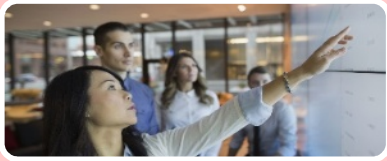
▶ 地域のポテンシャルを世界と比較すると

	人口	GDP	世界 幸福度 ランキング
岐阜県・愛知県 合計	954万人	48兆円	(日本) 62位
スウェーデン	1,000万人	61兆円	7位
ノルウェー	540万人	48兆円	5位
フィンランド	550万人	30兆円	1位

一国に匹敵する水準にある当経済圏の人口や県内総生産は、将来的な環境変化のもとで、持続可能な社会を構築するための大きな強みである。



東京一極集中からの脱却



東京と遜色のない仕事や給与があること



東京と遜色のない教育水準があり、子育てができること



東京と遜色のない文化や芸術に触れられること



東京とは違い、快適な住環境や通勤環境があること



東京や世界中を行き来でき、新しい交流が生まれること

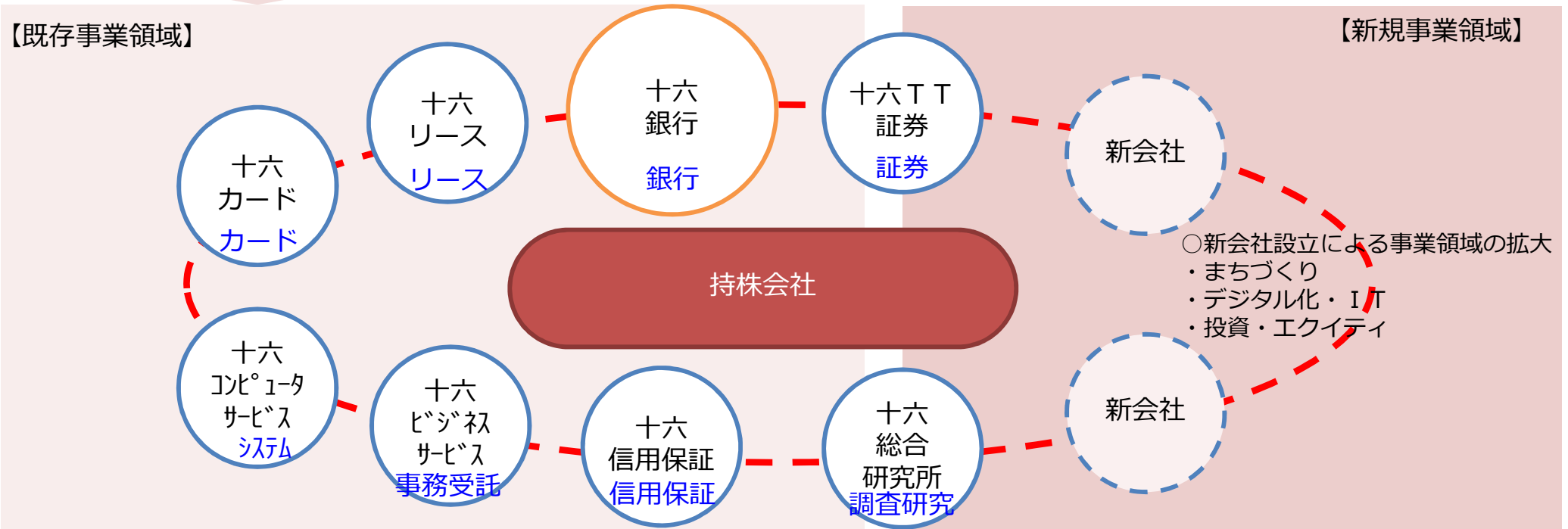
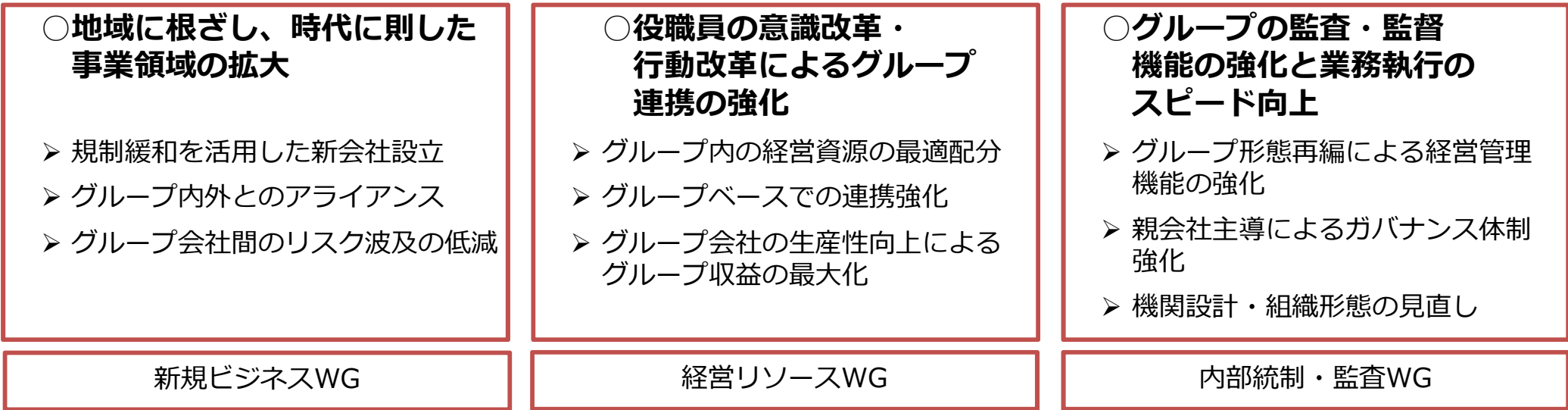


親や兄弟、昔からの友人が多くいる中で生活できること

持株会社体制への移行検討状況



当行グループが目指す姿を持株会社体制で実現するため、3つのワーキンググループを始動



第Ⅲ部 直近の主な取組みについて



新型コロナウイルス感染症への取組み状況



新型コロナウイルス感染症の影響が拡大するなか、資金繰り対応を中心に迅速な支援を実施

事業性融資の取扱い状況

無利子無担保融資を中心に関連融資の取扱いは約8,000件に上る。

新型コロナウイルス関連融資のご相談件数	17,270件
新型コロナウイルス関連の条件変更申出件数	531件
新型コロナウイルス関連融資の実行件数	8,168件
新型コロナウイルス関連融資の実行金額	約2,400億円
(うち無利子融資の実行額)	約1,100億円

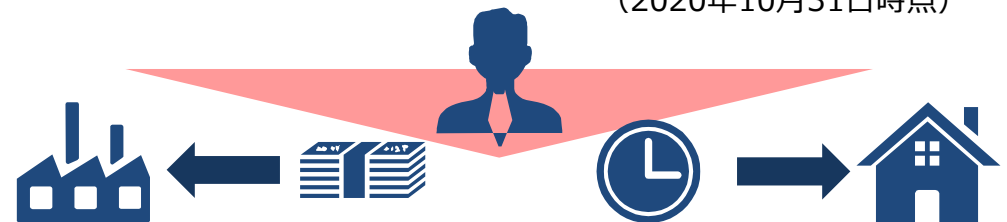
(2020年10月31日時点)

個人ローンお取引先への対応状況

条件変更の取扱はピークを過ぎ、足元では落ち着きを取り戻す。

新型コロナウイルスの影響による条件変更受付件数(住宅ローン)	243件
同条件変更を行った債権金額(住宅ローン)	累計 約41億円

(2020年10月31日時点)



金融仲介機能の発揮

休日相談対応

- ・3月～7月の休日(47日間)、延べ24拠点にて「なんでもご相談窓口」を設置。GWには、支店長経験者による「経営相談窓口」を設定し、延べ52件の相談を受付。

資金繰り関連支援

- ・お取引先の資金ニーズの緊急性を理解し、「認定機関である市町村・商工会」「審査機関である保証協会」等との協力体制を構築し、金融機関ワンストップによる円滑な資金供給を実施。

資本金支援

- ・Webセミナーによる「雇用調整助成金」「持続化給付金」等に関する情報提供。
- ・長期的な事業計画に基づいて、資本の充実が必要な先には、擬似資本や出資により支援を行う「資本金ローン」「十六ともに未来ファンド」を5月にリリース。

新型コロナウイルス感染症の影響に対する資金繰り支援は、第一段階としては概ね収束
引き続きお客さまのニーズに沿った支援体制を構築し、金融仲介機能を発揮していく

新型コロナウイルス感染症への取組み状況



地域社会への貢献

様々なプロジェクトによる社会貢献を通じて、地域の皆さまとともに新型コロナウイルス感染症の困難を打開

「コロナに負けるな！！ じゅうろく県産品応援プロジェクト」

当行ホームページ上に岐阜県産品を紹介する特設ページを開設（東海地区地銀初）し、地元の取引先を応援。



地元産業を支援

「55 (GoGo) キャンペーン」 ～ふるさと岐阜を応援しよう～

政府のGO TO キャンペーンに先駆け、岐阜県下の旅館・ホテルの利用を促進するキャンペーンを実施。



地元自治体との連携

「バイ ローカル運動」の推進

コロナ禍が長期化する中、地産地消と同様、地元の商店で買い物を行うことで、岐阜市での消費を喚起し、市内事業者を応援する「バイ ローカル運動」を推進。



感染拡大防止に向けた行内の取組み

お客さま向け

対面に加え、非対面での顧客接点を前提とした営業体制へ

- 外訪活動の自粛（約2か月間＜4月～5月＞）
- 窓口数の制限、非対面チャネル活用の推奨
- 休日営業拠点における休日窓口業務の休止
- Webセミナーの活用

役職員向け

リモートワークが普及し、役職員の働き方も大きく変容

- 毎朝の検温、勤務時、外出時のマスク着用
- 在宅勤務、分散業務、時差出勤の拡大
- Web会議の活用（管理職向けセミナー等）
- 営業店の出勤態勢の見直し（20%削減を目処）

役職員とのエンゲージメント

コロナ禍のなか、最前線で勤務する全職員を対象に、日頃の感謝と今後の活躍への期待を込めて、頭取メッセージとともに「十六銀行グループエンゲージメント特別給付金」（総額3.6億円）を支給。

職員が地域や家族などのために有効活用することで、間接的に地域に貢献。

給付金金額 ○行員 10万円 ○短時間勤務者等 5万円

頭取直筆のメッセージカード

頭取メッセージ

貴方の日頃の頑張りに対して、心より感謝いたします。
今、世界は新型コロナウイルス感染症の猛威にさらされ、私たちの国もそして地域もその感染に多くの人が苦しんでいます。
このように、「ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ」を長期ビジョンとして掲げた当行グループの第1.5次中期経営計画は、かつてない試練のスタートとなりました。
私にとって最も大切なことは、貴方とご家族の安心と安全とともに、私たちが生まれ育ったこの地域を、この地域で暮らす人々を、力を合わせて守ることです。
今こそ十六銀行グループで働くすべてのメンバーが知恵と力を結集して、地域金融機関としての真価を発揮したいと思います。
貴方への感謝と、これからのいっそうの活躍に対する心からの期待を込めて、ここに「十六銀行グループ エンゲージメント特別給付金」をお渡しします。
貴方の更なる頑張りが、ご自身の成長につながることを、ひいては十六銀行グループの原動力となって、必ずやこの困難を乗り越え、「輝かしい地域の未来をともに創ることになる」と私は確信しています。
令和2年5月15日

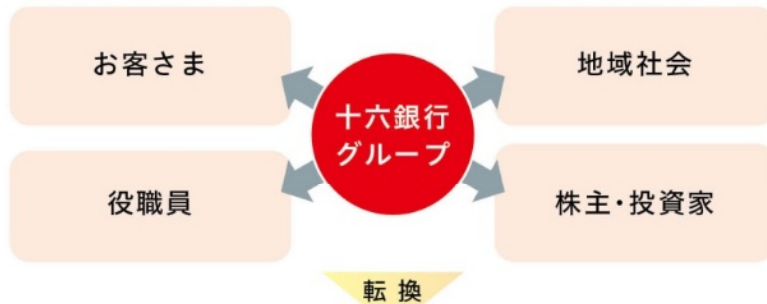
Engagement to the future

村瀬 幸雄

十六銀行のエンゲージメントとは、ステークホルダーとともに未来を創ること

●概念図

職員の意識 ~のために (for)

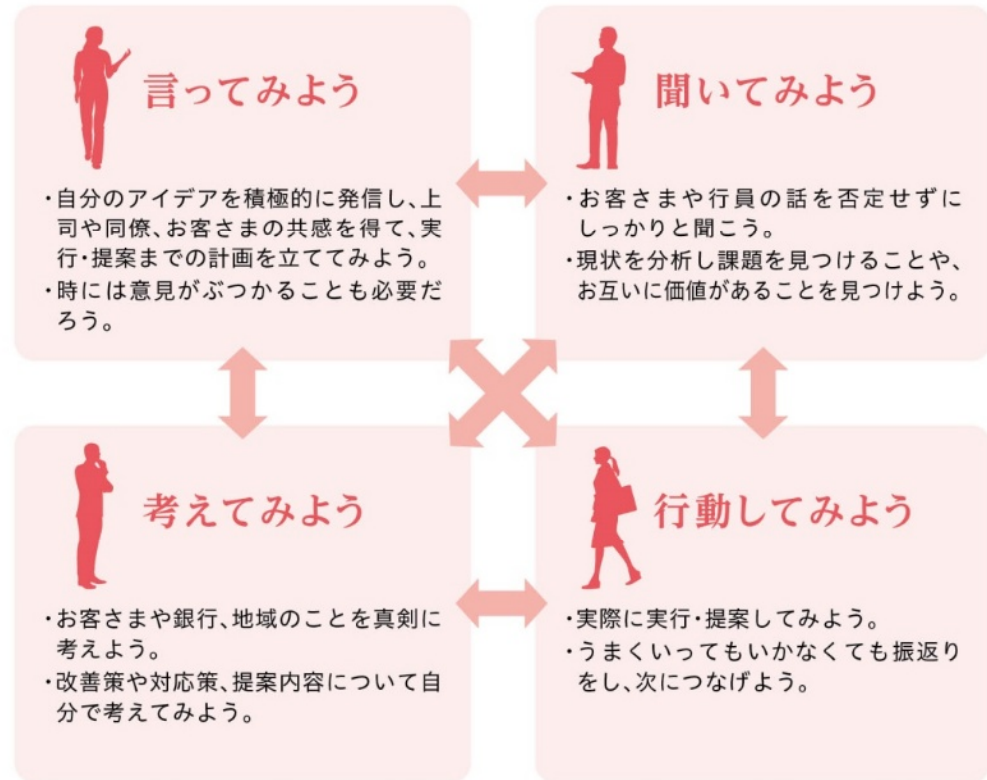


職員の意識 ~とともに (with)



銀行本位の一方的な価値の提供から、
お互いがより密接に関わり合うイメージをより強くする。
お互いが地域の未来に責任を持つ。

●エンゲージメントサイクル



※このエンゲージメントサイクルをまわし続けることが、ステークホルダーに対する十六銀行の役職員の行動基軸である。

職員一人ひとりがエンゲージメントサイクルを実践することで、
組織全体の新たなチャレンジへの意識を醸成



エンゲージメントの理念の浸透 – エンゲージメントニュース –

～地域と向き合う各営業店が、実情に沿って自主的に行動～

長良チーム（長良・北長良・高見）

長良川河畔で例年開催される大規模な花火大会が中止になるなか、「長良川花火大会の灯」を絶やしてはいけないとの地域有志の想いに呼応し、清掃ボランティアへの協力、協賛金の拠出、地元旅館への宿泊等で地域に貢献。



真砂町チーム（本荘）

コロナ禍で休業が続く飲食業を営む個人取引先に対し、資金支援を実施するとともに、購入したお弁当の「内容・価格・量」などに関し、行員の意見を集め、消費者視点の改善提案を実施し、取引先を支援。



大垣支店

コロナ禍において活動が制限される中、お取引先に何か提供したいとの思いから、「コロナ禍での補助金・助成金情報に関するWEBセミナー」を録画し、DVDを配布。現状を踏まえたタイムリーな情報提供で取引先を支援。



桜山支店

医療に携わる方々への感謝を伝える「青いハンカチ運動」を地元自治体が発していることを新聞報道を通じて把握。青いリボンで装飾したアジサイの鉢植えを飾るなど、地域活動を盛り上げるとともに医療従事者への感謝を表現。



エンゲージメントスター賞

地域やお客さまとの絆や関係を深めた顕著な事例の表彰制度を新設。

担当部で選んだ表彰の候補事例から、本部・営業店の投票を経て表彰事例を決定。

エンゲージメントへの意識はより広く役職員に浸透。

2020年上期の活動	
活動店舗数	延べ514店舗
活動報告件数	延べ391件

表彰事例

益田支店・下呂支店

～営業店・本部一体となった豪雨災害への支援～

2020年7月に岐阜県を襲った豪雨災害。

被害が甚大となるなか、避難民や不眠不休で地域を支える消防団員等を支援するため、益田支店の備蓄品から「水・保存食」等の支援物資を提供。

また、本部に緊急災害対策車両の派遣と追加支援を要請し、「電源の供給」や「パン・飲料水」等追加支援物資を差し入れ。

さらに、被災後は、下呂市内で各地で発生した土砂くずれにより家屋に流入した土砂撤去のボランティアに募集初日から参加。



自ら「考え、行動する」エンゲージメントサイクルの実践により地域との絆は一層強固なものに



マーケットインアプローチで取り組む取引先の本業支援

ファイナンス

資金繰り支援 (短期・長期)

- 資金調達
- 資金繰りの安定
 - ・キャッシュフローに見合う返済金額への債務の再構築
- 公的機関と連携した投融資 等

資本性支援

- 資本性ローン
 - ・事業性評価をもとに擬似資本による長期安定資金の供給
- 十六ともに未来ファンド

コンサルティング

売上回復支援

- 販路拡大
 - ・ビジネスマッチング
- 新事業展開
 - ・人材再教育
 - ・助成金制度の活用 等

その他支援

- コンサルティング
 - ・経営人材の紹介
 - ・事業改善計画の策定支援
- 事業譲渡・M&A支援 等

コロナ禍において、お客さまのニーズは当面の資金繰りから長期的な事業再構築に向けた本業支援へシフト。「売上回復」「資本の充実」「長期事業計画」「事業譲渡」等、想定される様々なニーズに対して、商品・サービス等を整備したうえで、取引先に最適なオーダーメイドのサービスを提供し、本業支援に取り組む。

【本業支援に向けた近年の取組み】

- 経営承継支援室の開設 (19年3月)
- 十六総合研究所の人材紹介業務開始 (19年4月)
- キャッシュフローファイナンス (CFF) のリリース (19年8月)
- 資本性ローン・十六ともに未来ファンドのリリース (20年5月)
- ビジネスマッチングの高度化 (Linkers for Bankの導入) (20年6月) 等

CFF累計
実績：250件

20年度上期
M&A成約件数
前年同期比
倍増

20年度上期
人材紹介業務収益
前期比
+40%増加

資本性ローン
実績：2件

マッチング
精度・範囲
の向上

お客さまに向き合い、ニーズに沿った付加価値を提供することで、法人ソリューション収益を拡大



3つの変革 ～深度あるコンサルティングの実践～

世代・家族・資産状況等お客さま一人ひとりに沿ったマーケットインアプローチを実践。

育てる・愉む

【関心ごと】

資産形成・保障・結婚
出産育児・車・レジャー

殖やす・備える

【関心ごと】

住宅資金・教育資金
老後資金・親の介護

守る・備える

【関心ごと】

資産承継(相続)・退職
自身の介護・認知症

遺す

【関心ごと】

資産(お金・家)管理・終活
子や孫の将来の生活・健康

若年層

高齢者層

お客さまの的確なセグメンテーションを行い、求められるサービスの提供に向けて体制を整備。

ウェルスマネージャー

New

富裕層を再定義のうえ専担者制度を新設。(9名を任命)
資産運用の方法からお客さま本人、家族の趣味・嗜好に至るまで幅広い知識を活用し、取引の活性化をはかる。

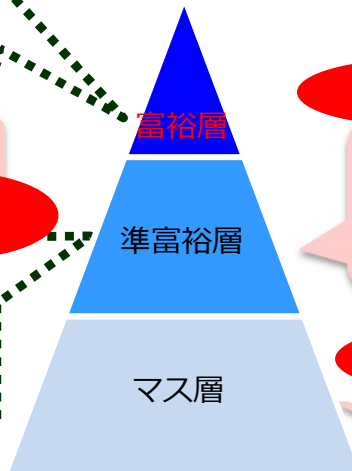
少子高齢化に伴う
自助努力の必要性の高まり

お客さまの資産形成・承継
に向けたコンサルティング

インシュアランスコンサルタント

増員

保険商品の専担者を大幅増員。(1名から7名へ)
FA等と連携し、幅広いお客さまに保険機能の活用を案内することで、お客さまのニーズに応じていく。



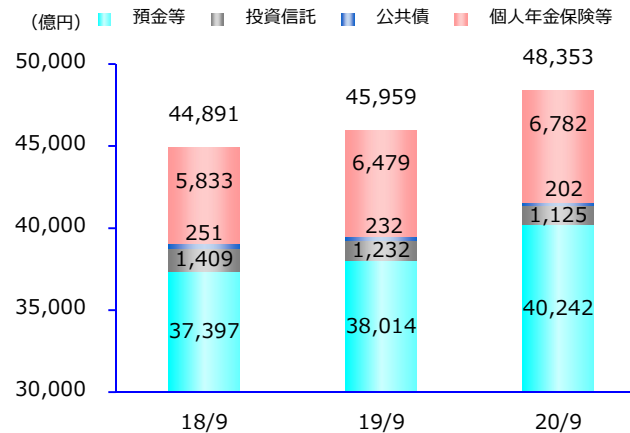
約270名

上級FAリーダー
FAリーダー
一般FA

約180名

つみたて担当者

個人預り資産(単体)



投資の裾野拡大から専門性の発揮に至るまで幅広いニーズに応えるべく、お客さまとの接点を最適化

3つの変革 ～デジタル化による業務変革～



デジタル化を活用して業務プロセスを見直すことで生産性を向上。
新たな業務プロセスのもとで顧客データを集約・活用し、的確で快適なサービスを提供。

役職員全員へのスマホの配布

～固定電話の廃止～

営業店への電話の本部集中により、営業店での受電対応を削減。

総投資額
72百万円
業務削減時間
▲5万時間/年

【音声入力での面談記録作成】

音声入力機能を活用し、スキマ時間に音声を入力することで、連動するCRMに面談記録を作成。
面談記録に関するデスクワークを削減。

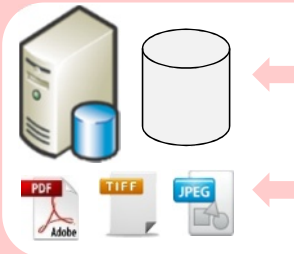


データのデジタル化

お客さまからの徴求書類をデータに変換。

集約管理を行うことでペーパーレス化とともにスペースコストを削減。

総投資額
116百万円
業務削減時間
▲2万時間/年



営業店A

営業店B

【CRMへの情報集約】

紙の情報を、データに変換しサーバーで蓄積。CRMでの保有情報を拡大し、集約した情報を活用。

営業活動の電子化

CRMと連動した外訪活動の効率化

【取引の電子化】

タブレットPCをCRMと連動させ、投資信託・保険等の各種取引やお客さまとの物件の授受を電子取引化。
スムーズな取引と管理業務の軽減を実現。



総投資額
600百万円
業務削減時間
▲8万時間/年

デジタル化

顧客情報の集約

業務効率化の実現

データに基づく施策

業務効率化による時間の捻出と、蓄積した情報を踏まえたマーケットインアプローチにより、役職員の生産性を向上。

第15次中計最終年度の業務効率化目標：年80万時間削減

デジタル化により業務の変化を加速させ、お客さまに向き合う意識と業務の質を高める



店舗網・ATMネットワークの最適化と資産の有効活用による地域活性化への貢献

チャネル運営の効率化

➤ 店舗の移転集約（店舗内店舗方式）

経費約▲156百万円/年

- 2020年度中に店舗内店舗方式で3店舗を集約
 - ・池下支店
 - ・清本町出張所
 - ・ソフトピアジャパン出張所
- 今後もマーケットを分析し、採算性を考慮のうえ店舗の集約を検討。

➤ ATM網の最適化

収支改善 約55百万円/年

- ATM提携金融機関である岐阜信用金庫とATM（4拠点）の共同運用を開始（11月～）
- 自行ATM時間外利用手数料の見直し（10月～）

- 店舗・ATMネットワークの見直しにより、
- 人員の効率的配置を実現し、より一層細やかな質の高い金融サービスを提供
 - 地域の情報収集チャネルとしての役割を維持

顧客接点の維持と資産保有コストの適正化を両立

店舗の有効活用

建替え時期が到来した支店を共同住宅を併設した複合ビルに建て替えることで、地域のにぎわい創出に貢献。（2022年春完成予定）



桜山支店（名古屋市昭和区）

<土地・建物概要>

地下鉄桜山駅 徒歩1分

1・2階：

銀行店舗として使用

3階～14階：

マンション（84戸）

<開発事業者>

共栄ライフパートナーズ(株)

地下鉄の駅徒歩圏での居住機能の提供により、

- 名古屋市まちづくり施策で推奨する「駅そば生活圏」への貢献
- 近接する大学病院を中心とした地域医療体制の一層の充実

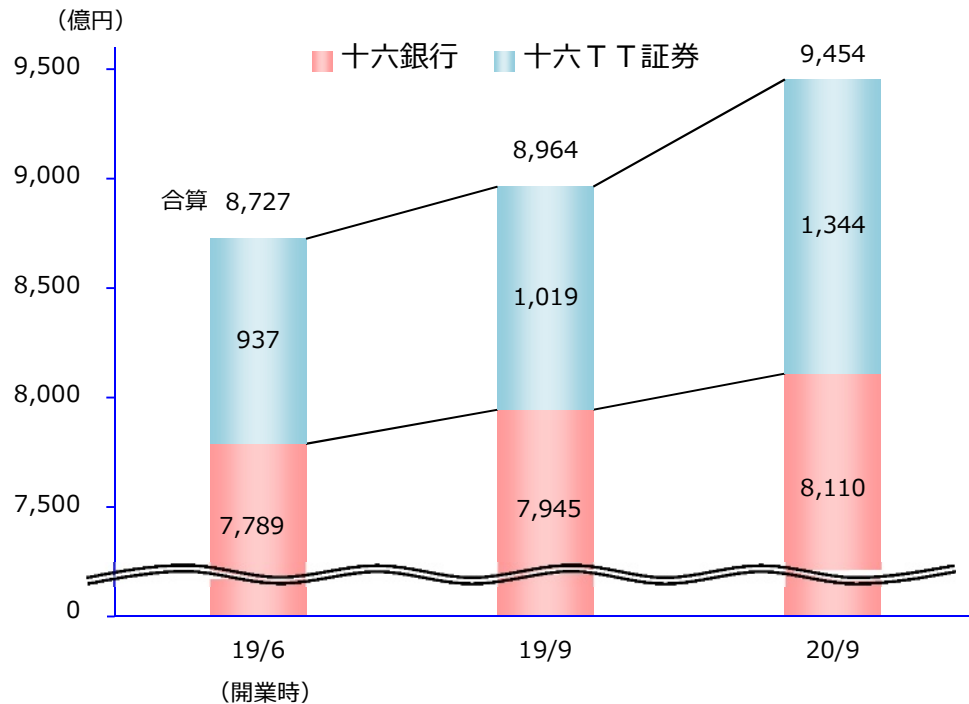
居住機能の提供により地域課題を解決

十六TT証券開業後の取組み



2019年6月に開業した十六TT証券は、計画を上回るペースで業績が拡大

グループ預り資産額（除く個人預金）実績



十六TT証券の預り資産
開業時比 +407億円 (+43%) 増加

★営業店の連携意識向上

長期化する低金利環境のなか、お客さまのニーズに応えるためのグループ一体での提案意識。

★社員のスキル向上

東海東京FHとの提携によるマーケット動向に沿ったお客さまニーズへの対応能力の向上。

★名古屋営業所の開設

2020年4月に愛知県初の営業拠点を開設。岐阜県4拠点、愛知県1拠点の合計5拠点体制で幅広いお客さまのサポートを実現。

好循環

2020年9月中間期
黒字化

連結収益への
大きな貢献

計画比1年前倒しで
累損解消見込
(初年度繰越損失2.4億円を解消)

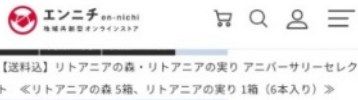
岐阜県・愛知県のお客さまに対する幅広い運用の提案・提供は当行グループの大きな強み



多様化するニーズに応えるため、様々な分野で新たな協業をスタート

ECモールでの販路拡大

～地域共創型オンラインストアとの連携～



当行が取り扱うスマートフォンアプリ「Wallet+」内でユーザー向けに地域の魅力的な商品・サービスを取り揃える地域版ECモール「エンニチ」と連携。

全国で約110万名に上るアプリユーザーをターゲットとした取引先企業のECビジネスをサポート。

第一弾として、リトアニア産のドライフルーツを使ったパンと焼き菓子の販売を支援。限定240セットは、早期に完売。

第二弾として、約20先の釜元が手がける「美濃焼」(約100品)の初出品を支援。

食品の輸出支援

～世界中のバイヤーとの商談機会の提供～

世界のバイヤーとの商談のためのプラットフォームを有する「umamill株式会社」と連携。

「日本の全ての食品メーカーが輸出に挑戦できる場をつくる」をコンセプトに掲げるumamillのWebサイトに商品を掲載することで世界のバイヤーとの商談はスタート。

海外との手続きは、umamillが代行するため、国内バイヤーとの取引と同様に海外との取引が可能に。



オープンイノベーションプログラム

～新規事業創出の支援～

「大挑戦時代をつくる。」をビジョンに掲げ、挑戦のためのプラットフォームを運営する「Creww株式会社」と連携。

Crewwが運営するコミュニティに登録する独創的なアイデア、技術を持ったスタートアップ企業を当行の企業ネットワークに紹介。

自社の経営資源や技術を、社外のアイデア等と連携させることで革新的なビジネスやサービスを共創。

新規事業の創出により、地域経済の活性化に貢献。



クラウドファクタリング

～オンライン完結型ファイナンス～

約20万社の法人データに基づくAI(スコアリングモデル)を開発し、2017年より日本発のオンライン完結型ファクタリングサービスを提供する「OLTA株式会社」と連携。

掛売の形態が多く、短期・少額の運転資金を調達する手法が減少する事業者に対して、売掛金を見合いとした早期の資金調達手段を提供。

取引のデジタル化を推進し、シームレスな金融サービスを提供。





Social

地域経済への貢献

「#おうちで飛騨牛」プロジェクトをコーディネート

「#おうちで飛騨牛」プロジェクトをコーディネート

新型コロナウイルスの感染拡大により、消費活動が低迷し、打撃を受けた飛騨牛を支援するため、自治体・事業者・他金融機関等とオール飛騨で連携。わずか12日間でクラウドファンディングで歴代2位※の支援者数を記録。

(※5/13時点CAMPFIRE集計)

- 募集期間 4/29～5/10
- 支援者数 10,002人
- 支援総額 114百万円



Social

地域社会への貢献・人材育成

白川郷のおやつ「ゆいのわ」開発事業への協力

「世界遺産白川郷における課題解決」

世界遺産・白川郷で有名な白川村。

観光客が年々増加する一方で、観光消費額の増加や経済循環向上に結び付けられていないという課題に対して、大きな経済効果の見込める「土産菓子」について、小中一貫の義務教育学校である白川村立白川郷学園を起点に開発。

経済の視点から地域課題にアプローチするだけでなく、未来の白川村を担う子供たちの教育の役割も担う2つの側面を持った取組みに。



Social

人材支援

女性による女性のためのサービス開発プロジェクト (Jewelina) 始動

第一弾「Skill matching」 by ガラスの靴プロジェクト

家庭・企業・地域で様々な役割を担う女性ならではの視点を活かし、既存の枠組みにとらわれない自由な発想で地域の課題解決に取り組むプロジェクト。

第一弾の「ガラスの靴プロジェクト」では、社会で活躍できる技術やスキルを持つにもかかわらず、家庭の事情等で能力を十分に発揮できていない「女性」に、社会とつながる活躍の場を提供することを目的に「地元企業」とのマッチングを実施。



Social

地域貢献

地域応援車両・災害対策車両の導入

災害発生時にも変わらぬサービスを提供

近年日本各地で多発する台風や大雨等の自然災害に対して、災害発生時にもお困りの方のお役に立てるよう両車両を導入。

2020年7月に岐阜県内での豪雨災害の発生時には、ATMを搭載した「地域応援車両」と発電機などを備えた「緊急災害対策車両」を現地に派遣。

停電した地域への電源供給などに活用し、地域の皆様を支援。



搭載ATMの利用者



搭載する発電機・電源コンセント



Social

地域社会への貢献

岐阜県の観光拠点の魅力発信

岐阜関ヶ原古戦場記念館のPRへの協力

岐阜県の観光拠点の一般公開にあわせ、PRに協力。

最寄の関ヶ原支店の男性行員4人が、関ヶ原観光協会から借りた甲冑姿で終日業務に従事。

その他、西濃ブロック全体でも、のぼり旗の取り付けや、懸垂幕を設置し、岐阜関ヶ原古戦場記念館開館の盛り上げに貢献。



甲冑姿で接客する営業店行員

Social

地域社会への貢献

公益事業法人 十六地域振興財団の活動

3つの事業で地域を支援

- 地域活性化活動への資金助成
- 岐阜県出身の学生に対する奨学金給付事業
- 芸術文化支援事業

- ・奨学金給付事業は、2008年に開始し、本年度で通算13回目の実施。
- ・本年は新規奨学生を10名採用し、累計の奨学生数は194名に。



奨学金給付事業 2020年度奨学生

Social

パートナーシップ

岐阜県木育拠点 「ぎふ木遊館」 整備への協力

ぎふ木育30年ビジョンへの協力

岐阜県は、県が誇る「木と共生する文化」を次世代につなぐため、幅広い年齢層の方が森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる総合的な木育拠点として、ぎふ木遊館を整備。

当行は、岐阜県と締結した「恵みの森林づくり、ぎふ木育推進に向けた包括提携」に基づき、施設の整備に協力。

子育て世代を応援する「ぎふ木育」の推進拠点として、広く地域の皆さまに活用されています。



ぎふ木遊館 木育ひろば

Social

パートナーシップ

乗り合い送迎サービスの実証実験への参画

地方自治体で整備する新交通システムへの協力

高齢化が進む中で「買い物難民」や自力での通院が困難である「医療難民」の増加が懸念されている。

こうした社会課題をCASEやMaaSを活用して解決するため、自治体が整備する新交通システム「チョイソコかがみはら」にエリアスポンサーとして協賛。

CASEやMaaSを通じた新たな価値創造に取組み、持続可能な社会作りに貢献。



東各務原支店に停留所を設置



Environment 環境保全活動
環境に配慮した地域活動への参加ならび事業活動

Environment 環境保全活動
ESG債への投資

地域のボランティア活動に参加
人道の丘公園（杉原千畝記念館）周辺の環境美化活動



県・町と連携した森林保全活動
じゅうろくの森"みたけ"での森林保全活動



ESG債への投資を通じて、持続可能な社会への取組みを支援

再生可能エネルギー事業や社会のインフラ整備など、持続可能な社会への貢献が期待されるプロジェクトに限定する社債投資を積極的に行っております。
今後も持続可能な社会の実現に向けた取組みを継続していきます。

【直近のESG債投資実績】

投資年度	件数	合計金額
2018年度	2件	9億円
2019年度	3件	19億円
2020年度	10件	100億円

Governance コーポレートガバナンス強化
取締役会諮問機関として経営諮問会議（2委員会）を設置



Governance 取締役会構成の多様性確保
社外取締役比率1/3以上、女性役員登用等の取組み



取締役会意思決定の透明性及び公平性を確保
各委員会は社外取締役を議長とし、5名の委員のうち過半を社外委員で構成する。各委員会は、以下の諮問内容について助言を行う。

人事諮問委員会	報酬等諮問委員会
委員長 社外取締役 委員 社外取締役 1名 社内取締役 2名 外部有識者 1名 諮問内容 ・取締役候補者の決定に関する事項 ・監査役候補者の決定に関する事項 ・業務執行取締役等の選定および解職に関する事項	委員長 社外取締役 委員 社外取締役 1名 社内取締役 2名 外部有識者 1名 諮問内容 ・取締役の報酬等に関する事項 ・取締役会の実効性評価に関する事項 ・その他経営に関する重要な事項

取締役会の多様性確保と適正規模の実現

2020年6月の株主総会后に、社外から当行初となる女性取締役を迎え、取締役9名中3名を社外取締役とすることで、一層のガバナンス強化ならび女性活躍推進を含む多様性の確保を図ります。

社外取締役  

株主総会前（9名） 社内7：社外2	
株主総会后（9名） 社内6：社外3	

株式会社十六銀行

決算説明資料（資料編）

[2020年9月 中間決算]



地域経済の現状

経済環境 資料3-4

当行の経営指標等

十六銀行の概要（2020年9月30日現在） 資料6

店舗ネットワーク（2020年9月30日現在） 資料7

収支概要/経営指標（Ⅰ） 資料8

収支概要/経営指標（Ⅱ） 資料9

預金等残高（末残） 資料10

貸出金残高（末残） 資料11

業種別貸出金残高 資料12

個人預り資産 資料13

有価証券 資料14

金利の状況（Ⅰ） 資料15

金利の状況（Ⅱ） 資料16

統合リスク管理の状況 資料17

金融再生法開示債権残高/保全状況 資料18

格付遷移の状況（先数ベース） 資料19

格付遷移の状況（残高ベース） 資料20

格付遷移分析表（先数ベース） 資料21

格付遷移分析表（残高ベース） 資料22

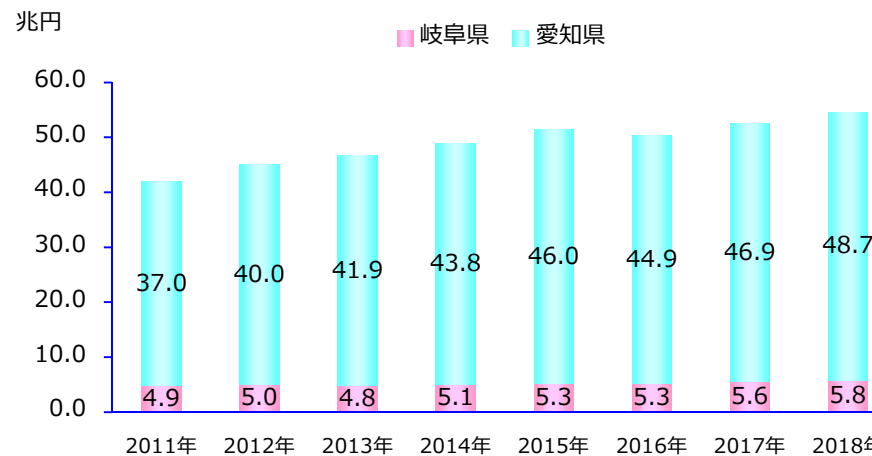
開示債権一覧 資料23

地域経済の現状

岐阜県・愛知県の概要

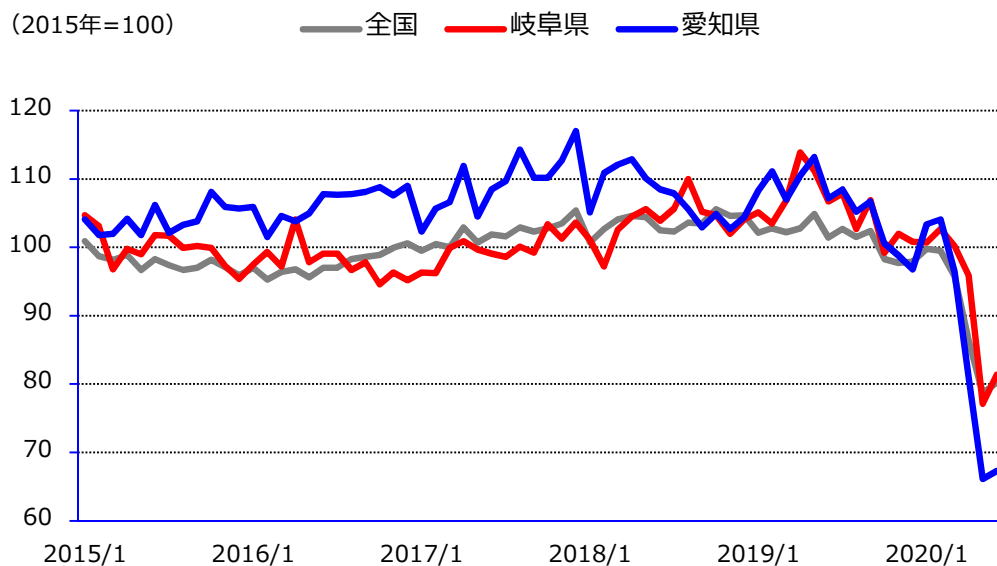
	時点	単位	岐阜県		愛知県	
				全国順位		全国順位
面積	2020年	km ²	10,621	7	5,173	27
人口（推計）	2019年	千人	1,987	17	7,552	4
県内総生産	2017年	億円	77,689	22	402,998	2
着工新設住宅戸数	2019年	戸	12,001	20	66,403	4
製造品出荷額等	2018年	億円	58,897	21	487,220	1
月間有効求人倍率	2020年9月	倍	1.20	7	1.01	28

製造品出荷額等推移



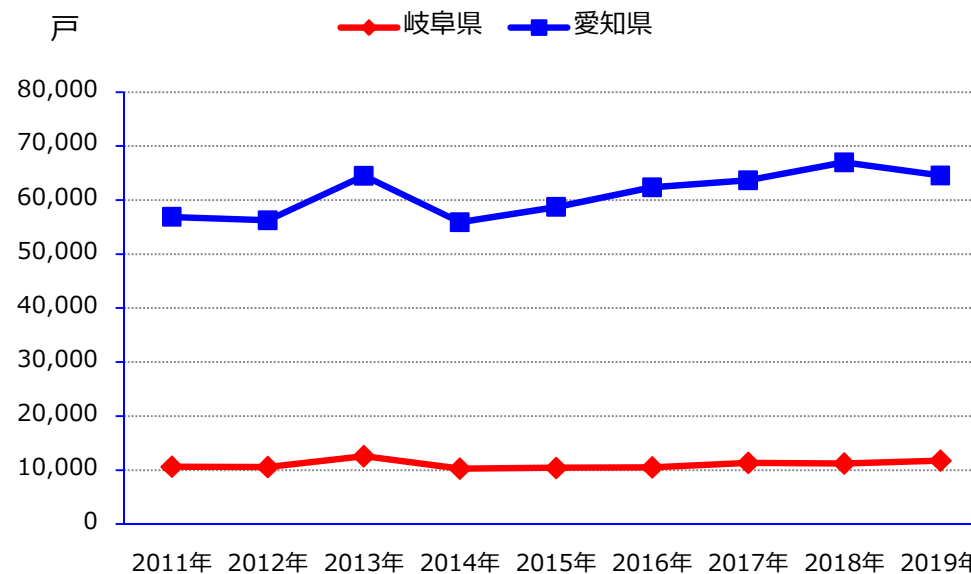
(経済産業省のデータを基に十六銀行作成)

鉱工業生産指数（季節調整済）



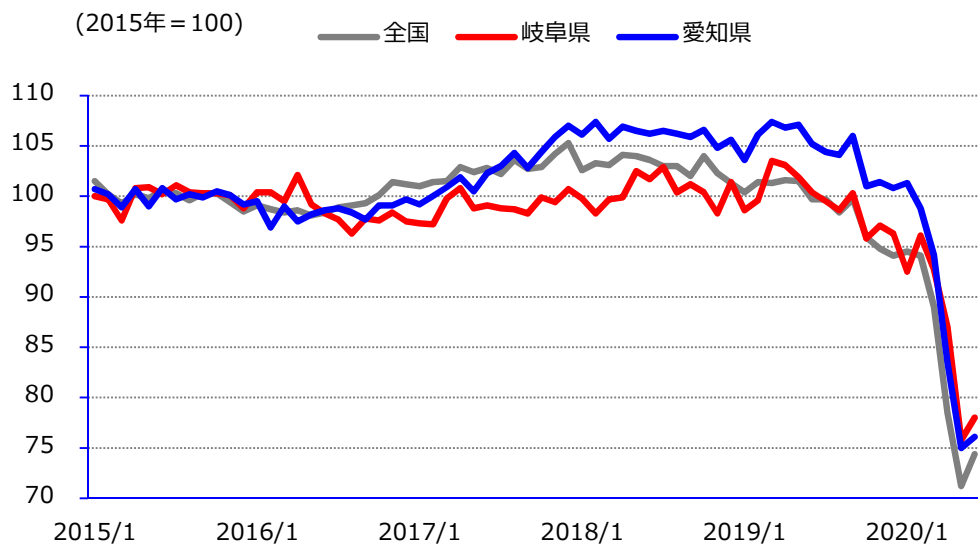
(経済産業省、岐阜県、愛知県のデータを基に十六銀行作成)

住宅着工戸数



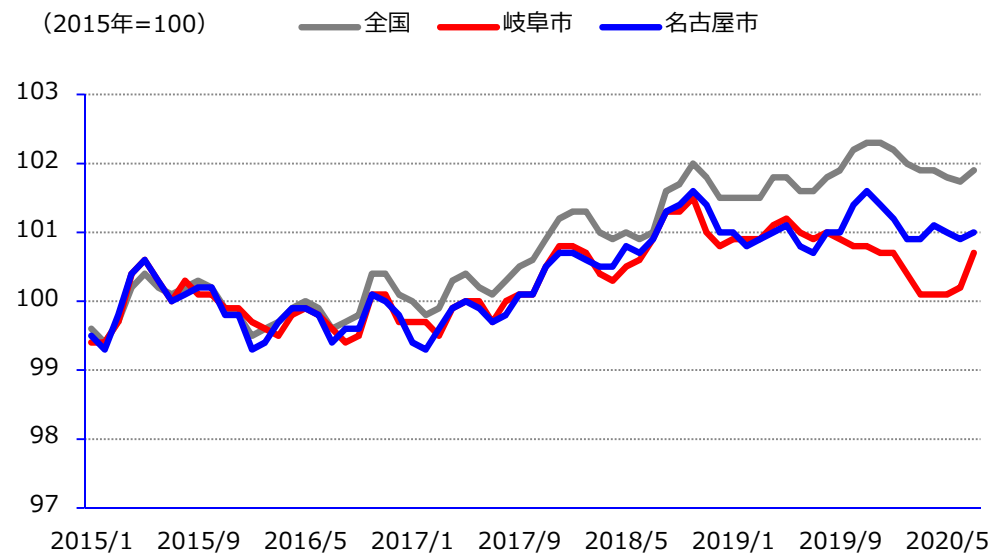
(総務省統計局のデータを基に十六銀行作成)

景気動向指数 (CI一致指数)



(総務省統計局、岐阜県、愛知県のデータを基に十六銀行作成)

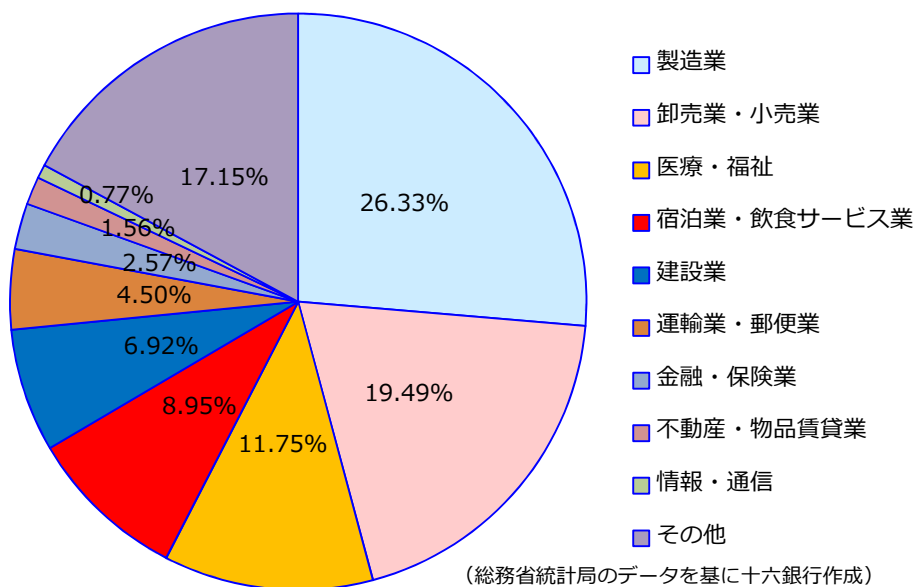
消費者物価指数



(総務省統計局、岐阜県、愛知県のデータを基に十六銀行作成)

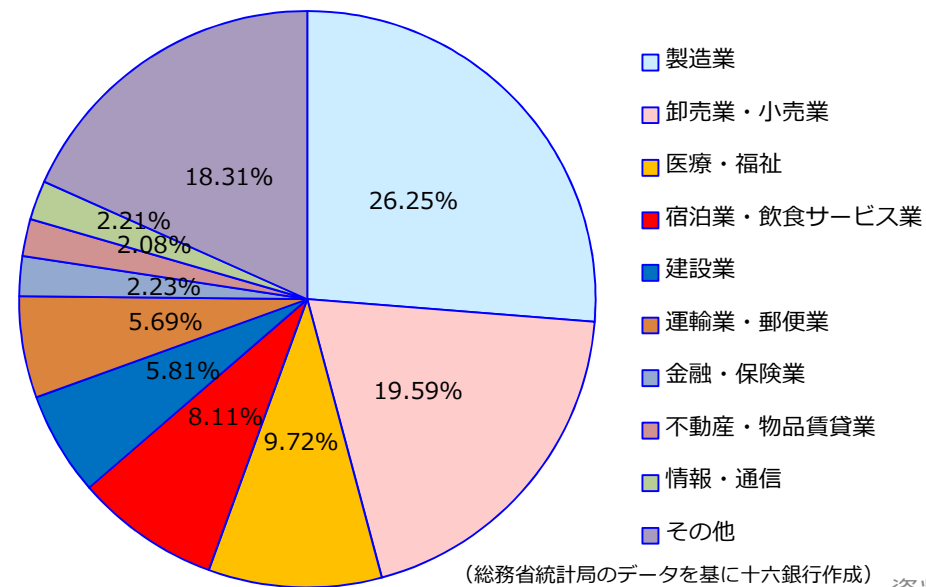
岐阜県の産業構造 (従業者数別)

(平成28年経済センサス活動調査)



愛知県の産業構造 (従業者数別)

(平成28年経済センサス活動調査)



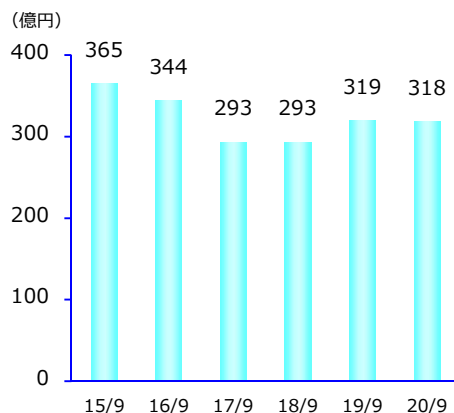
当行の経営指標等

■ 創業	明治10年10月	■ 発行済株式数	37,924千株
■ 本店所在地	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	■ 純資産額	3,538億円【単体】
■ 取締役頭取	村瀬 幸雄	■ 総資産額	6兆9,823億円【単体】
■ 証券コード	8356	■ 預金等残高	6兆 45億円【単体】
■ 資本金	368億円	■ 貸出金残高	4兆4,525億円【単体】
■ 従業員数	2,795人（嘱託員、臨時準行員除く）	■ 自己資本比率	9.65%【連結】
■ グループ会社	十六ビジネスサービス(株) (株)十六総合研究所 十六TT証券(株) (株)十六カード 十六リース(株) 十六コンピュータサービス(株) 十六信用保証(株)		

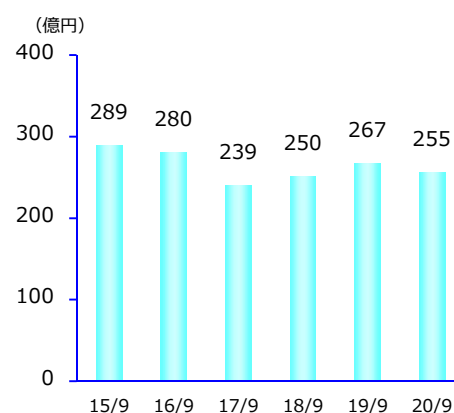
	単位	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3	前年同期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	中間期	
業務粗利益	億円	711	365	567	344	556	293	589	293	635	319	318	△ 1
コア業務粗利益	億円	651	334	616	317	589	286	590	296	626	321	304	△ 17
資金利益	億円	572	289	550	280	486	239	498	250	519	267	255	△ 12
役務取引等利益	億円	68	37	56	25	92	46	96	47	106	53	45	△ 8
経費	億円	516	263	511	259	487	251	443	226	421	214	207	△ 7
実質業務純益	億円	194	101	55	84	69	41	146	66	214	105	111	6
経常利益	億円	190	133	119	86	122	62	146	72	185	91	112	21
当期純利益	億円	122	95	91	61	93	46	99	52	127	65	75	10
与信関係費用	億円	28	△ 8	△ 28	9	△ 5	△ 11	21	8	35	17	27	10
自己資本比率 (単体、国内基準)	%	9.65	9.99	9.22	9.64	8.54	9.03	8.49	8.50	8.71	8.59	9.05	0.46
ROE ※当期または中間純利益ベース	%	3.72	5.87	2.83	3.70	2.88	2.86	2.99	3.14	3.78	3.77	4.40	0.63
修正OHR	%	79.26	78.60	82.92	81.76	82.68	87.84	75.04	76.54	67.18	66.82	68.04	1.22
預金等(平残)	億円	54,174	54,408	54,108	53,857	55,010	55,072	55,507	55,656	56,157	56,035	59,022	2,987
貸出金(平残)	億円	38,850	38,500	39,393	39,023	41,231	40,609	42,722	42,354	43,343	43,034	44,087	1,053

(※) 2020/3中間期より保険の受取配当金の一部について、支払保険料と相殺処理しており、当資料においては2018/3中間期以降の計数を組替えております。

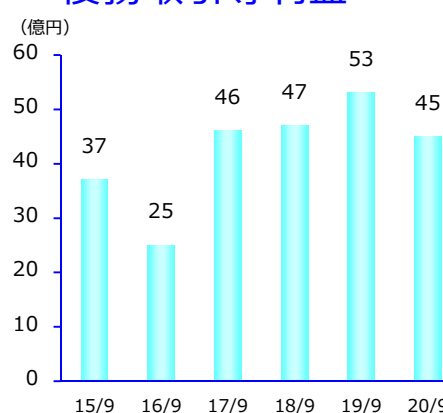
業務粗利益



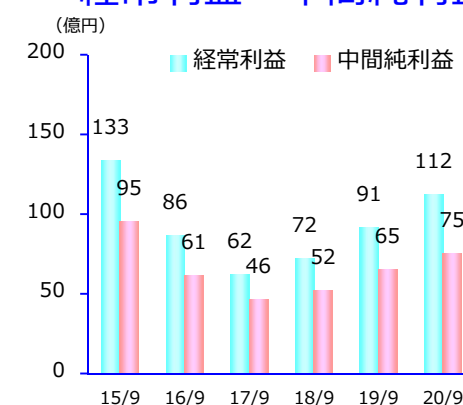
資金利益



役務取引等利益



経常利益・中間純利益



利鞘

(単位：%)

		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		前期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
資金運用利回	(A)	1.07	1.08	1.01	1.03	0.90	0.88	0.92	0.93	0.93	0.97	0.85	△ 0.12	
	貸出金利回 (B)	1.17	1.19	1.04	1.07	0.96	0.97	0.92	0.93	0.90	0.90	0.87	△ 0.03	
	有価証券利回	1.00	1.00	1.05	1.06	0.90	0.81	1.05	1.08	1.20	1.32	0.95	△ 0.37	
資金調達原価	(C)	1.00	1.01	0.95	0.97	0.91	0.94	0.82	0.85	0.75	0.77	0.66	△ 0.11	
	預金等原価 (D)	1.03	1.04	0.98	1.00	0.91	0.94	0.81	0.83	0.76	0.77	0.70	△ 0.07	
	預金等利回	0.07	0.08	0.04	0.04	0.02	0.03	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00	△ 0.01	
	経費率	0.95	0.96	0.94	0.96	0.88	0.91	0.79	0.81	0.75	0.76	0.70	△ 0.06	
預貸金利鞘	(B) - (D)	0.14	0.15	0.06	0.07	0.05	0.03	0.11	0.10	0.14	0.13	0.17	0.04	
総資金利鞘	(A) - (C)	0.07	0.07	0.06	0.06	△ 0.01	△ 0.06	0.10	0.08	0.18	0.20	0.19	△ 0.01	

(※) 2020/3中間期より保険の受取配当金の一部について、支払保険料と相殺処理しており、当資料においては2018/3中間期以降の計数を組替えております。

人格別残高の推移

(単位：億円)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
預金等残高	53,502	54,394	54,686	54,379	55,237	55,220	55,798	56,038	56,837	56,350	60,045	3,695
個人	36,075	36,018	36,682	36,204	37,247	36,951	37,702	37,397	38,620	38,014	40,242	2,228
法人	14,658	15,142	15,467	14,939	15,245	15,325	15,274	15,511	15,430	15,258	16,791	1,533
公共	2,433	2,845	2,168	2,896	2,404	2,673	2,459	2,820	2,594	2,721	2,708	△ 13
金融	335	387	368	339	340	270	362	308	191	355	302	△ 53

地域別残高の推移

(単位：億円)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
預金等残高	53,502	54,394	54,686	54,379	55,237	55,220	55,798	56,038	56,837	56,350	60,045	3,695
岐阜県	38,427	38,174	39,231	39,011	40,168	40,125	40,780	40,904	41,559	41,356	43,785	2,429
愛知県	14,613	15,293	14,944	14,870	14,667	14,681	14,646	14,754	14,888	14,637	15,942	1,305
三重県	121	135	113	117	111	112	103	110	100	102	105	3
東京・大阪	340	790	397	379	289	299	267	268	290	254	211	△ 43

地域別残高の推移

(単位：億円)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
総貸出金残高	39,435	39,045	40,404	39,661	42,335	41,742	43,327	43,279	43,767	43,345	44,525	1,180
岐阜県	16,286	16,288	16,374	16,351	16,620	16,699	16,577	16,749	16,467	16,558	16,741	183
愛知県	18,347	17,905	19,437	18,625	20,919	20,264	21,774	21,523	22,014	21,750	22,590	840
三重県	227	217	243	232	258	254	253	263	244	247	254	7
東京・大阪	4,572	4,634	4,349	4,452	4,535	4,523	4,722	4,743	5,041	4,788	4,938	150

中小企業等貸出残高の推移

(単位：億円)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
中小企業等貸出残高	29,341	28,644	30,756	29,812	32,638	31,723	33,080	33,000	33,098	32,980	33,940	960
年率(%)	4.68	4.67	4.82	4.08	6.11	6.41	1.35	4.02	0.05	△ 0.06	2.91	

消費者ローン残高の推移

(単位：億円)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
消費者ローン残高	14,567	13,894	15,688	15,102	17,222	16,359	18,201	17,680	18,934	18,555	19,237	682
うち住宅ローン	14,326	13,657	15,434	14,855	16,941	16,087	17,916	17,399	18,639	18,265	18,948	683
岐阜県	5,319	5,211	5,510	5,415	5,735	5,595	5,870	5,787	5,981	5,924	6,016	92
愛知県	8,888	8,339	9,791	9,311	11,061	10,351	11,899	11,465	12,513	12,195	12,788	593
三重県	115	103	128	125	141	137	145	143	143	144	141	△ 3
その他	3	3	2	3	2	2	2	2	2	2	1	△ 1

業種別貸出金残高

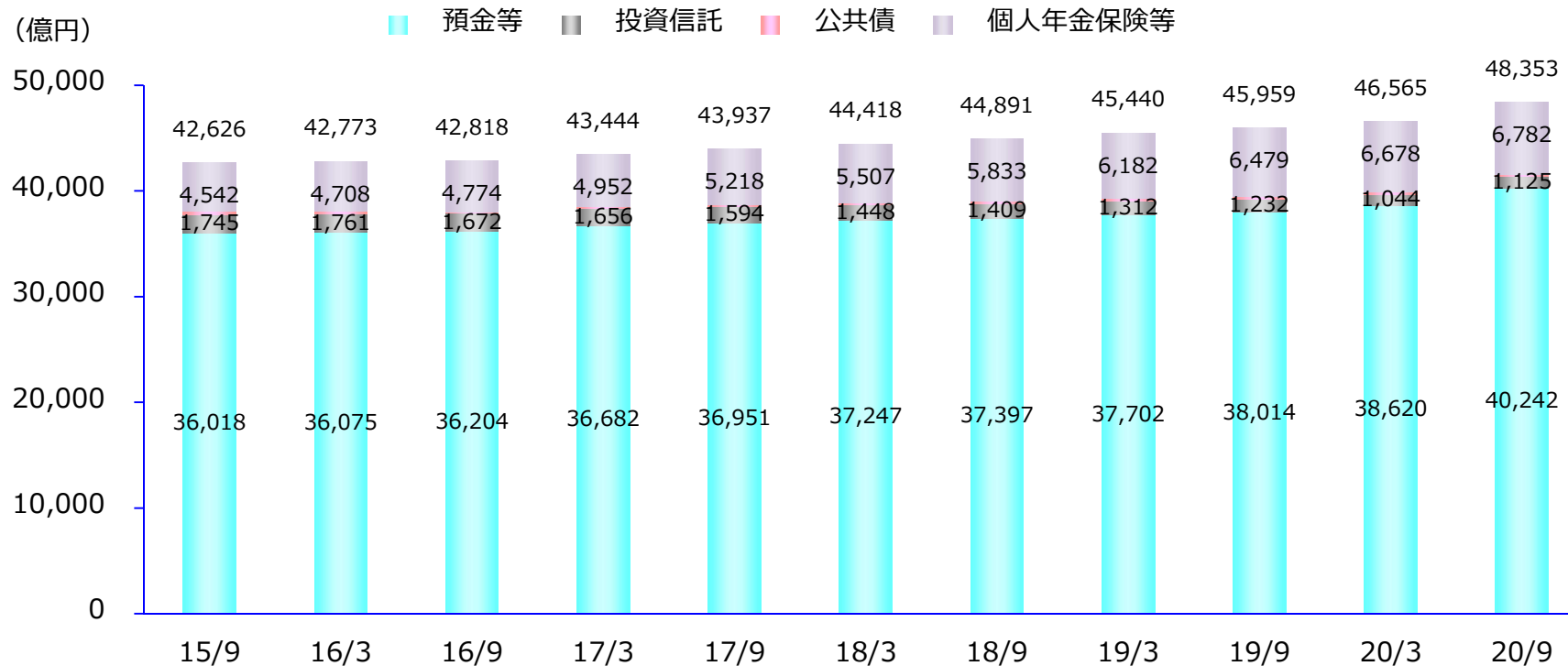
(単位：百万円)

	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9		
							2019/9比	2020/3比
製造業	659,690	668,712	669,139	651,969	643,181	655,278	3,309	12,097
農業、林業	4,964	5,208	5,445	6,663	5,133	5,346	△ 1,317	213
漁業	2,480	2,364	2,246	36	36	40	4	4
鉱業、採石業、砂利採取業	6,548	6,557	6,420	6,231	6,097	6,047	△ 184	△ 50
建設業	139,549	133,885	135,115	125,611	130,253	136,900	11,289	6,647
電気・ガス・熱供給・水道業	54,674	58,154	56,727	55,559	56,467	56,517	958	50
情報通信業	20,833	22,028	20,440	21,606	20,177	21,954	348	1,777
運輸業、郵便業	114,783	117,126	113,797	113,887	113,586	119,315	5,428	5,729
卸売業、小売業	337,633	340,841	324,637	309,494	301,574	306,644	△ 2,850	5,070
金融業、保険業	164,169	168,600	148,849	136,962	141,569	133,904	△ 3,058	△ 7,665
不動産業、物品賃貸業	544,468	546,621	546,246	550,488	549,543	542,077	△ 8,411	△ 7,466
学術研究、専門・技術サービス業	19,755	19,947	20,009	18,754	19,614	21,455	2,701	1,841
宿泊業	18,843	18,820	18,532	18,368	18,737	16,280	△ 2,088	△ 2,457
飲食業	16,107	16,259	15,045	15,354	14,762	19,652	4,298	4,890
生活関連サービス業、娯楽業	40,303	39,295	39,884	38,084	37,440	44,601	6,517	7,161
教育、学習支援業	4,971	5,234	5,326	5,369	5,537	6,146	777	609
医療・福祉	103,010	103,904	104,838	103,097	100,559	107,900	4,803	7,341
その他のサービス	33,782	34,048	34,222	34,734	33,241	37,494	2,760	4,253
地方公共団体	388,426	415,708	408,468	425,408	437,469	443,993	18,585	6,524
個人その他	1,558,516	1,604,636	1,657,393	1,696,829	1,741,784	1,771,011	74,182	29,227
合計	4,233,504	4,327,947	4,332,778	4,334,503	4,376,759	4,452,554	118,051	75,795

個人預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	中間期	
預金等	36,075	36,018	36,682	36,204	37,247	36,951	37,702	37,397	38,620	38,014	40,242	2,228
投資信託	1,761	1,745	1,656	1,672	1,448	1,594	1,312	1,409	1,044	1,232	1,125	△ 107
公共債	228	319	153	166	214	172	242	251	222	232	202	△ 30
個人年金保険等	4,708	4,542	4,952	4,774	5,507	5,218	6,182	5,833	6,678	6,479	6,782	303
合 計	42,773	42,626	43,444	42,818	44,418	43,937	45,440	44,891	46,565	45,959	48,353	2,394



有価証券残高の推移

(単位：億円)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
有価証券残高	17,958	17,312	13,429	18,593	13,046	13,301	13,505	13,897	12,629	12,815	14,507	1,692
株式	1,337	1,462	1,380	1,288	1,468	1,456	1,386	1,510	1,310	1,441	1,423	△ 18
債券	11,551	12,548	9,062	11,259	8,605	9,086	8,043	8,455	7,349	7,188	9,392	2,204
その他	5,070	3,301	2,986	6,045	2,972	2,757	4,075	3,931	3,969	4,185	3,691	△ 494

有価証券評価損益の推移

(単位：億円)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
有価証券評価損益	921	858	670	881	736	757	757	750	565	856	759	△ 97
株式	564	683	649	530	745	746	689	794	552	676	670	△ 6
債券	271	186	77	264	50	49	59	21	17	74	24	△ 50
その他	85	△ 11	△ 55	85	△ 59	△ 37	9	△ 65	△ 3	106	64	△ 42

政策投資株式の推移

(単位：億円)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3	前年 同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
政策投資株式（簿価ベース）残高	575	593	551	573	549	551	542	546	527	541	511	△ 30

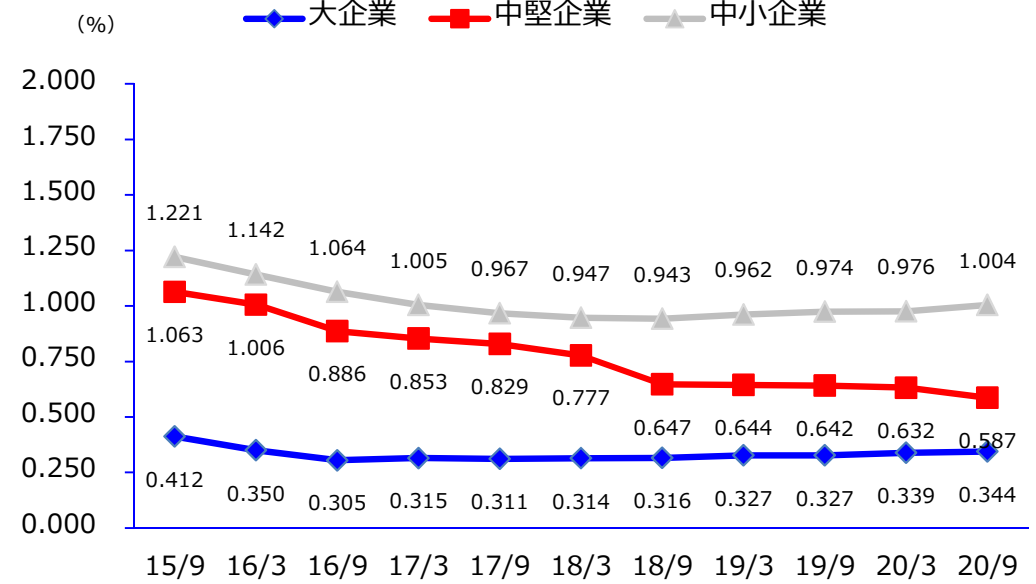
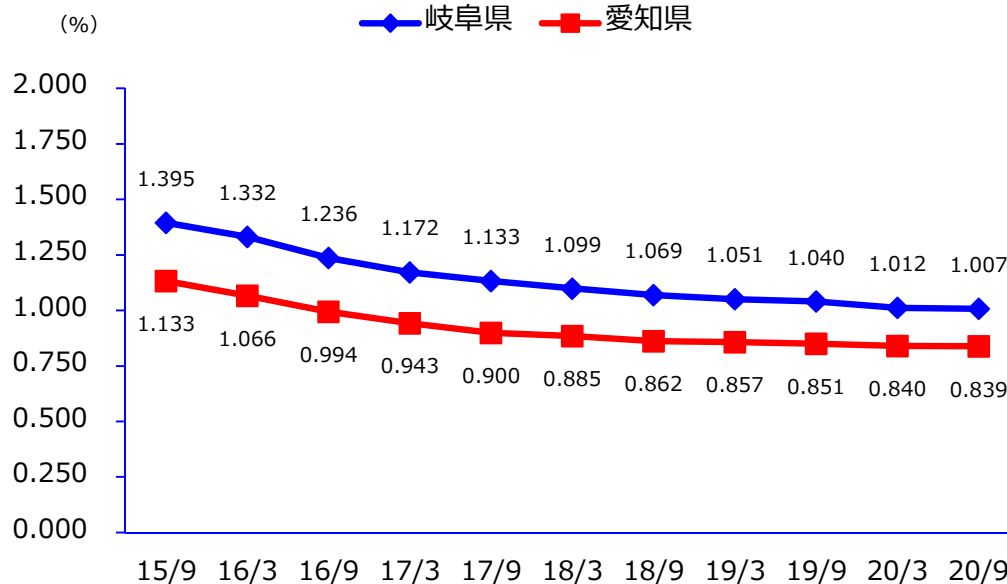
円貨貸出金の構成比 (金利別)

(単位; 億円)

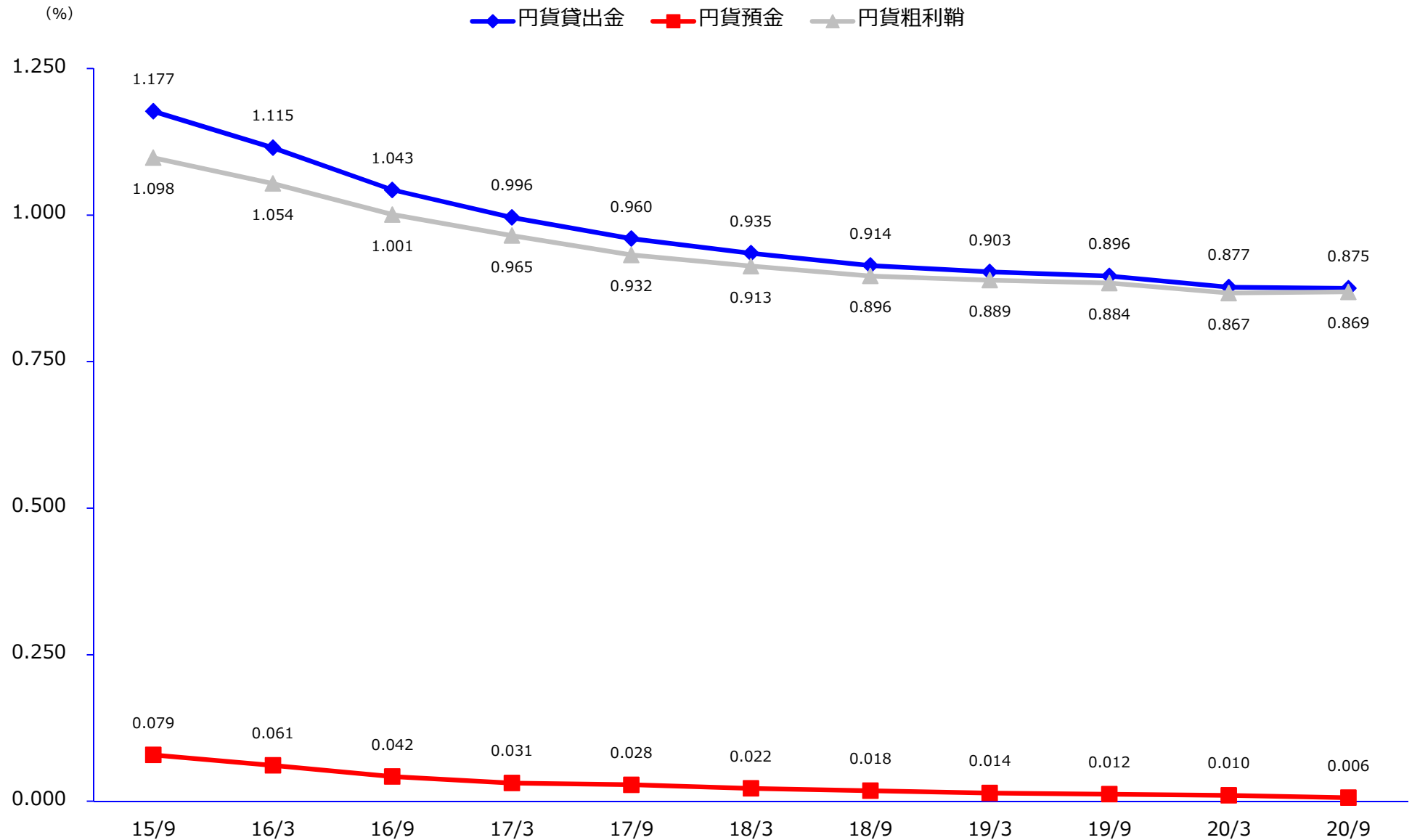
	2017/9		2018/3		2018/9		2019/3		2019/9		2020/3		2020/9		前期比
	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	
変動金利貸出	24,047	58.2%	24,214	57.8%	24,814	60.0%	24,858	58.0%	24,963	58.2%	25,191	58.1%	24,977	56.5%	△ 214
事業性(公共含)	15,200	36.8%	14,847	35.4%	14,976	36.2%	14,389	33.5%	14,019	32.7%	13,693	31.6%	12,943	29.3%	△ 750
(うち、短プラベース)	9,714	23.5%	9,456	22.6%	9,607	23.2%	9,430	22.0%	9,252	21.6%	8,983	20.7%	8,582	19.4%	△ 401
(うち、市場金利ベース)	5,485	13.3%	5,391	12.9%	5,370	13.0%	4,959	11.6%	4,767	11.1%	4,710	10.9%	4,361	9.9%	△ 349
個人ローン	8,847	21.4%	9,367	22.4%	9,838	23.8%	10,469	24.4%	10,944	25.5%	11,498	26.5%	12,034	27.2%	536
固定金利貸出	17,134	41.5%	17,539	41.9%	17,848	43.2%	17,902	41.7%	17,837	41.6%	18,053	41.6%	19,112	43.2%	1,059
事業性	9,621	23.3%	9,684	23.1%	10,005	24.2%	10,169	23.7%	10,225	23.8%	10,616	24.5%	11,909	26.9%	1,293
個人ローン	7,513	18.2%	7,855	18.7%	7,843	19.0%	7,733	18.0%	7,612	17.7%	7,437	17.2%	7,203	16.3%	△ 234
その他(総合口座等)	148	0.4%	141	0.3%	139	0.3%	130	0.3%	125	0.3%	117	0.3%	101	0.2%	△ 16
合計	41,329	100.0%	41,895	100.0%	42,800	100.0%	42,891	100.0%	42,925	100.0%	43,361	100.0%	44,190	100.0%	829

円貨貸出金約定レート (地域別・期末月中)

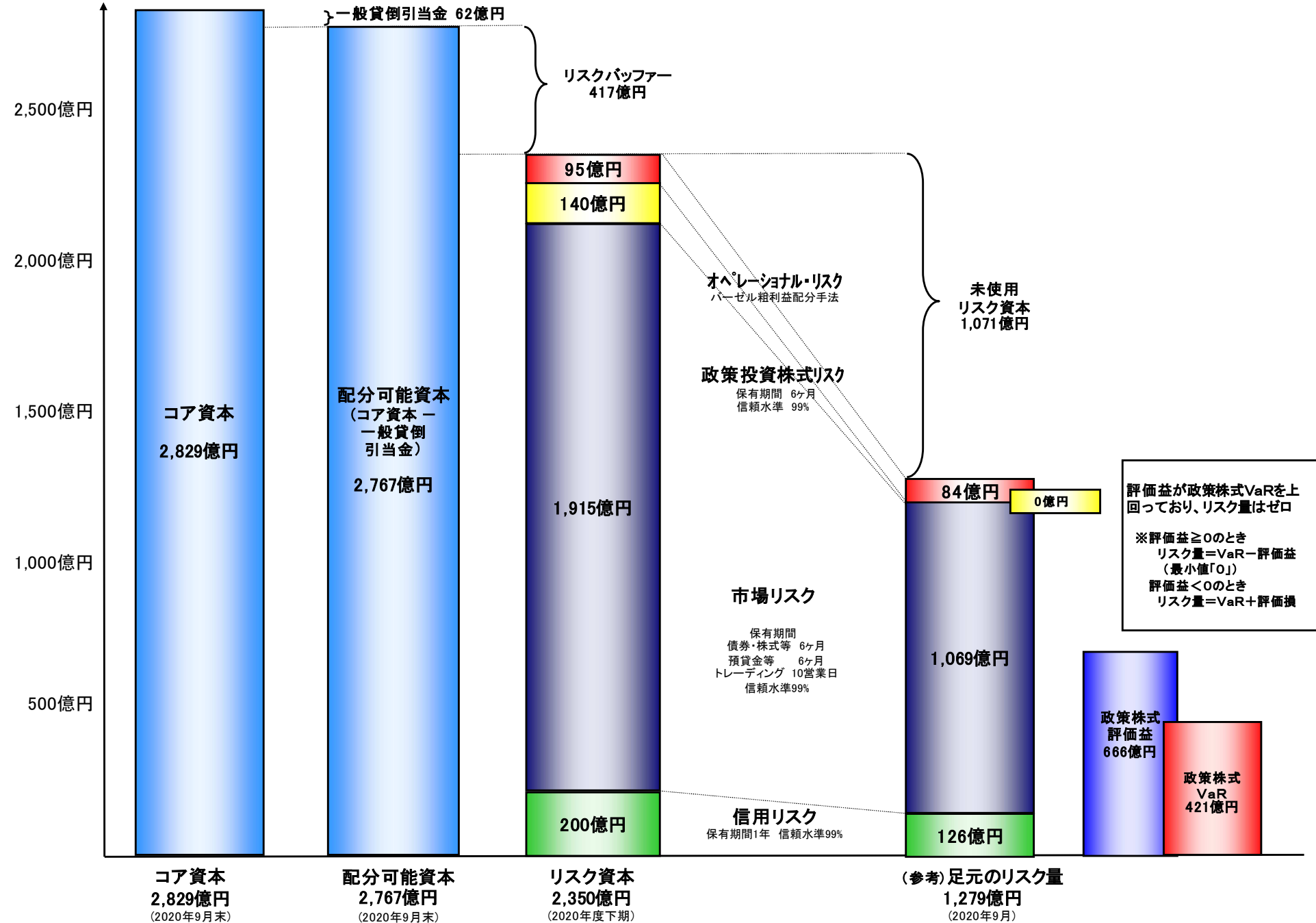
円貨貸出金約定レート (企業規模別・期末月中)



円貨預貸金粗利鞘（月中約定）の推移



統合リスク管理



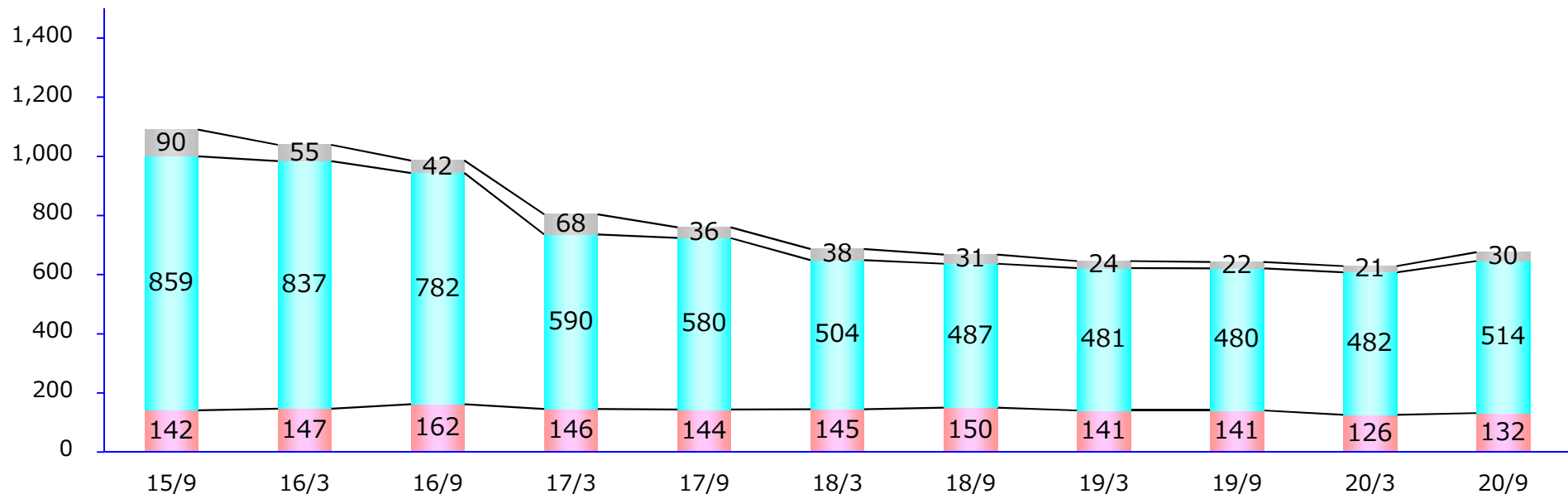
不良債権額の推移（金融再生法ベース）

（単位：億円）

	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	142	147	162	146	144	145	150	141	141	126	132
危険債権	859	837	782	590	580	504	487	481	480	482	514
要管理債権	90	55	42	68	36	38	31	24	22	21	30
合計	1,091	1,038	986	804	760	687	668	646	642	629	677
総与信に占める割合	2.75%	2.60%	2.45%	1.97%	1.80%	1.60%	1.52%	1.46%	1.45%	1.41%	1.49%
開示債権に対するカバー率	81.04%	82.45%	83.77%	83.50%	82.56%	83.60%	84.95%	86.50%	85.84%	84.61%	86.39%

■ 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 ■ 危険債権 ■ 要管理債権

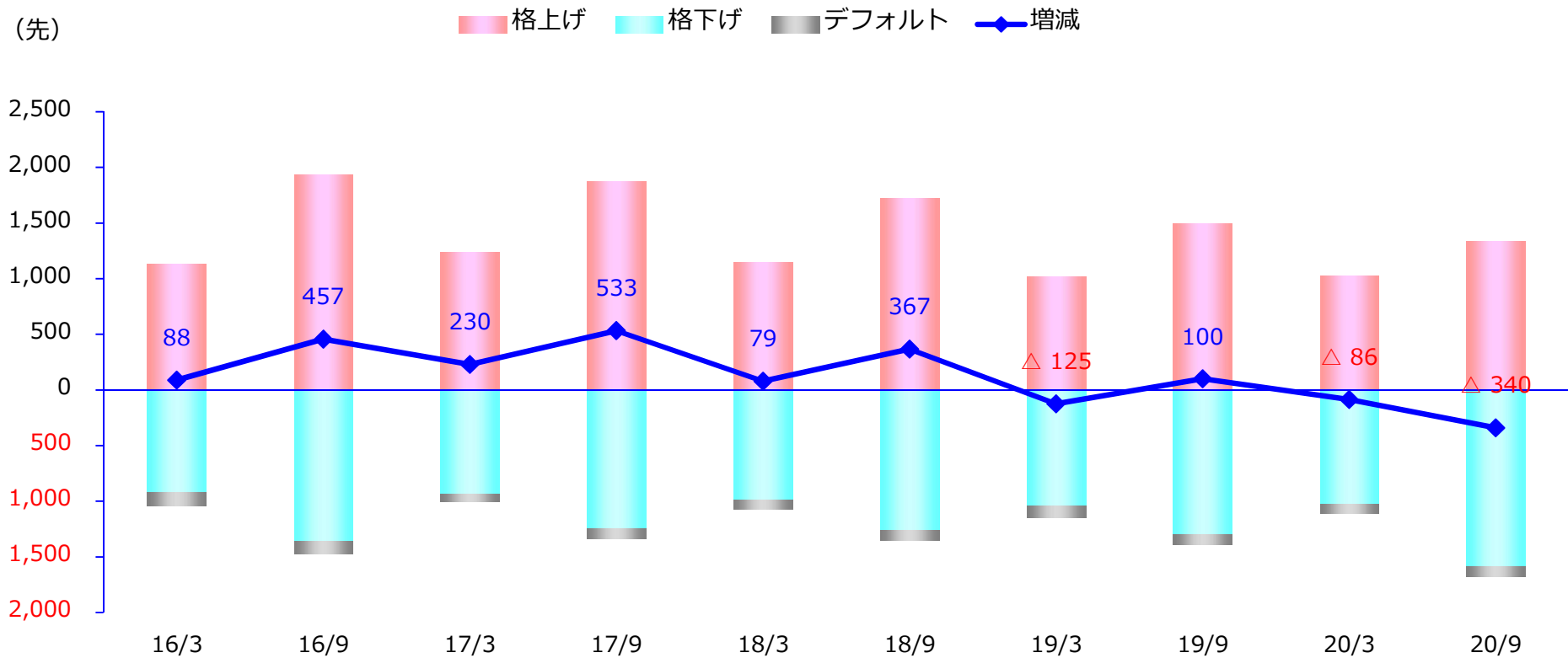
（億円）



格付遷移の状況（先数ベース）

(単位：先)

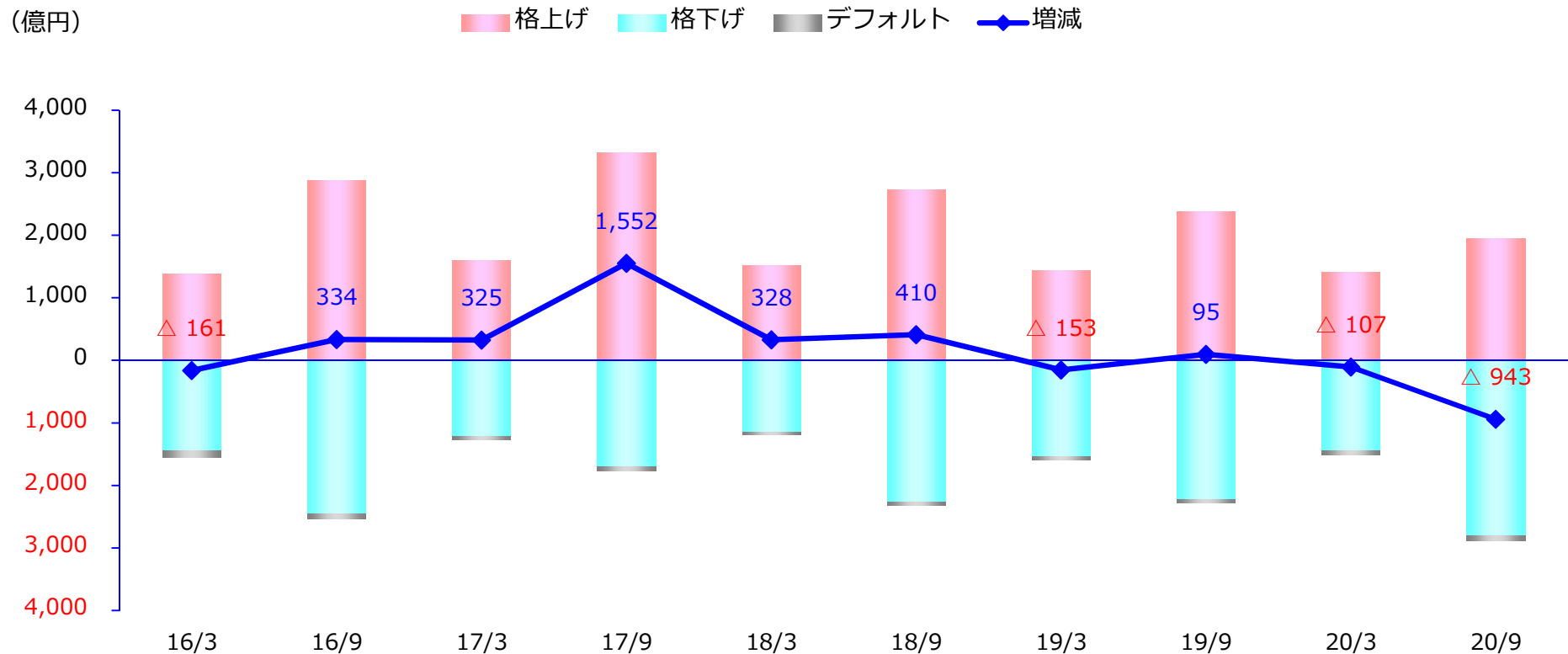
	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9
格上げ	1,127	1,928	1,236	1,870	1,147	1,718	1,019	1,491	1,025	1,335
格下げ	920	1,358	934	1,246	987	1,261	1,047	1,300	1,028	1,592
デフォルト	119	113	72	91	81	90	97	91	83	83
増減	88	457	230	533	79	367	△ 125	100	△ 86	△ 340



格付遷移の状況（残高ベース）

（単位：億円）

	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9
格上げ	1,385	2,869	1,590	3,322	1,511	2,728	1,441	2,375	1,404	1,937
格下げ	1,447	2,457	1,223	1,697	1,152	2,271	1,544	2,220	1,450	2,809
デフォルト	99	79	43	72	31	46	50	59	61	71
増減	△ 161	334	325	1,552	328	410	△ 153	95	△ 107	△ 943



格付遷移分析表（先数ベース）

【格付先数】

（単位：先数）

2020年3月		当初先数	2020年9月														合計	プール 管理先	回収
			01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2				
			正常先							要注意先		要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先				
01	正常先	444	297	74	29	10	3		1	2	格下げ 1,592先					416	9	19	
02		1,117	52	750	138	52	14	7	5	17	1					1,036	24	57	
03		1,605	11	83	1,056	202	64	18	5	42	2		1	1		1,485	71	49	
04		1,968	3	28	228	1,187	228	52	26	70	1		1			1,824	75	69	
05		1,644		4	62	223	1,006	124	35	70	5					1,529	62	53	
06		769		3	16	49	128	422	41	43	3				デフォルト 83先	705	31	33	
07		556	1	2	14	27	42	63	280	63	2					494	37	25	
08-1	要注意先	3,680		5	26	43	59	28	28	2,907	139	2	36	3		3,276	188	216	
08-2		1,298			2	4	2	3		84	1,081	2	36	3	1	1,218	3	77	
08-3	要管理先	22								1		17	1		19			3	
09	破綻 懸念先	983				1				6	3	1	907	20	4	942		41	
10-1	実質 破綻先	94											1	73	5	79		15	
10-2	破綻先	46											1		31	32		14	
合計		14,226	364	949	1,571	1,798	1,546	717	421	3,305	1,237	22	984	100	41	13,055	500	671	

格付遷移分析表（残高ベース）

【格付先与信残高】

（単位：億円）

2020年3月		当初残高	2020年9月														合計	プール 管理先	回収
			01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2				
			正常先							要注意先		要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先				
01	正常先	1,186	838	271	40	19	1		1	1						1,172	2	11	
02		5,560	69	4,768	355	167	28	8	22	22	格下げ 2,809億円					5,440	6	114	
03		2,922	20	236	1,999	388	104	23	34	46	2		1	8		2,861	26	35	
04		3,403	15	99	276	2,425	356	103	22	65	0		0			3,362	29	13	
05		2,667		13	67	400	1,731	264	68	69	3			デフォルト 71億円		2,615	25	26	
06		1,208		3	26	57	171	738	142	39	1					1,175	9	23	
07		864	1	0	11	34	57	125	493	85	1					808	12	44	
08-1	要注意先	2,540		3	34	42	76	43	27	2,147	55	1	36	1		2,466	38	36	
08-2		445			0	0	0	0		23	389	1	22	1	0	437	0	7	
08-3	要管理先	7		格上げ 1,937億円						0		4	1		5			2	
09	破綻 懸念先	435			0					8	1	0	401	11	3	424		11	
10-1	実質 破綻先	74											0	70	1	72		3	
10-2	破綻先	26											1		20	21		5	
合計		21,338	944	5,393	2,808	3,532	2,525	1,305	809	2,505	452	6	462	92	25	20,858	149	331	

<ご参考>

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(2020年9月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 24 < 8 >	19	6	— (1)	— (16)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 132 < 59 >	48	84	100.0%	破綻先債権 < 8 >	23
実質破綻先 108 < 51 >	83	25	— (10)	— (57)	危険債権 514	336	90	82.7%	延滞債権 < 563 >	620 < 563 >
破綻懸念先 514	313	113	89 (90)		要管理債権※ 30	23	3	88.0%	3ヵ月以上 延滞債権 1	1
要 注 意 先	要管理先 32	5	27		小計 677 < 603 >	407	177	86.3%	貸出条件 緩和債権 28	28
	要管理先 以外の 要注意先 4,034	1,376	2,658		正常債権 44,608	金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.4% < 1.3% >		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.5% < 1.3% >		合計 674 < 601 >
	正常先 40,571	40,571			合計 45,285 < 45,211 >					
合計 45,285 < 45,211 >	42,367	2,830	89 (101)	— (73)						

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

お問い合わせ先
十六銀行 経営企画部 企画グループ

TEL : 058-266-2510

FAX : 058-262-2531

E-mail: souki@juroku.co.jp